

第1章 都市の現況と課題

1 上位計画における都市づくりの方針

(1) 第7次一宮市総合計画(2018~27年度(平成30年度~令和9年度))

【都市将来像】

木曾の清流に映え、心ふれあう躍動都市 一宮

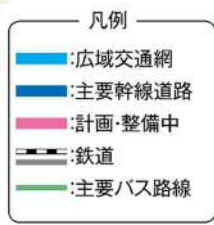
【土地利用の方針】

<p>住宅地の配置方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少傾向にはあるものの、依然増加傾向にある新規世帯の受け皿として、需要が見込まれる世帯に応じた住宅地を配置します。宅地開発において、将来、空き家・空き部屋の多い不良な住宅市街地とならないように、利便性の高い地区を優先します。 中心市街地における高密度な、まちなか居住の推進 市街化区域内の拠点における面的未整備地区の都市基盤整備 市街化調整区域の駅周辺等、利便性の高い地区の活用
<p>商業地の配置方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多様な都市機能が集積する都市拠点や副次的都市拠点を中心に商業地を配置します。特に都市拠点においては、リニアインパクトや尾張一宮駅前ビル(i-ビル)の整備効果を活かした民間開発を促進するため、土地の高度利用を図ることにより商業機能を誘導します。
<p>産業用地の配置方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な経済基盤となる新たな産業立地の受け皿として、高速道路のインターチェンジ周辺など、広域交通ネットワークの既存ストックを活用できる場所に産業用地を配置します。
<p>農業用地の配置方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> 農地における自然環境の形成や保水機能など、多面的、公益的機能を発揮しつつ、農業の健全な継続により生産性を確保し、農業経営の安定を図るため、優良農地の保全・確保に努めます。 都市近郊では、地区計画による宅地開発と調整を図りながら、農業用地の集約化などにより、土地利用の効率化を図り、農業生産の維持と供給力を確保していきます。

■多拠点ネットワーク型都市の構築



- 都市拠点(一宮駅周辺)
市域内外からの利用を想定した広域的な都市機能や、市街地のにぎわいをもたらすために必要な都市機能が集積するエリア
- 副次的都市拠点(尾西庁舎・木曾川駅周辺)
都市拠点を補完し、市の北部、西部地域の高次的な都市機能が集積するエリア
- 地域生活拠点(出張所・公民館等周辺)
日常生活を維持するため、利用頻度が高い生活利便施設が集積するエリア



(2)一宮市デジタル田園都市構想総合戦略(2024~27年(令和6~9年度))

「トカイナカ」で子育てにやさしく安心して暮らせるまち

【基本目標と基本的方向】

基本目標 1 「希望」

「若い世代の希望をかなえ、充実した子育て環境と
子どもが健やかに学べるまち」をつくる

- 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまでの支援や、子育て世代の経済的負担軽減により、個々人の希望に応じて、子どもを産み育てられる環境を創出する。
- 安心して子どもを預けられる環境整備や、仕事と家庭の両立への支援を行い、働きながら子育てしやすいまちを創出する。
- 一宮市独自の創意工夫をした教育内容により、次世代を担う子どもが健やかに育ち学べる環境を創出する。

基本目標 2 「調和」

「都会の利便性と田舎ののどかさが織りなす、
暮らしたくなるまち」をつくる

- 名古屋から10分の利便性と、木曾川の自然環境という田舎ののどかさを併せもつ「トカイナカ」の魅力を活かし、移住・定住したくなるまちを創出する。
- 効率的で質の高い医療提供体制を構築するとともに、市民の健康に対する関心と意欲を高め、誰もが健康に暮らすことのできる環境を創出する。
- 中心市街地の活性化により、にぎわいのある魅力あるまちを創出する。

基本目標 3 「魅力」

「一宮らしさをアピールし、ひとが集まる魅力あるまち」をつくる

- 観光イベントに磨きをかけ、訪れたいまちを創出する。
- モーニングサービスをはじめとした一宮市独自の文化や特産物等を情報発信することにより、人を惹きつけるまちを創出する。
- 継続的な一宮のファンになってもらえるような工夫を凝らし、関係人口をより獲得できるまちを創出する。
- 歴史、文化などの地域資源を最大限に活かすとともに、注目の集まるスポーツイベントを誘致・開催するなど、魅力のあふれるまちを創出する。

基本目標 4 「活力」

「企業誘致や既存産業の活性化により新たなしごとを創り、
働く力を育むまち」をつくる

- 企業誘致を推進し、多様な産業のあるまちを創出する。
- 尾州テキスタイル産業をはじめとする市内産業の活性化を図るため、将来の担い手の人材の発掘・育成を行うとともに、付加価値を高め、稼げる産業を創出する。
- 地域経済を支える中小企業の持続的な発展と新たに創業する事業所への支援を行うとともに、農業分野では、6次産業化、地産地消、地域ブランド化を推進するなど、既存産業の育成・支援を行い、安定した雇用を創出する。

基本目標 5 「安心」

「安心して快適に暮らせるまち」をつくる

- 行政と地域・民間が協働し、防災・防犯体制の構築や、交通安全対策の充実・強化を進め、安全で安心な暮らしができるまちを創出する。
- デジタル技術を積極的に取り入れることにより市民サービスを向上させるとともに、市内における脱炭素化の取組や緑化を促進することで、緑豊かで快適に暮らせるまちを創出する。
- 公共交通の環境整備とともに、多様な主体との連携や新たなモビリティサービスの調査・研究を行い、生活に必要な施設にアクセスしやすいまちを創出する。

(3)尾張都市計画区域マスタープラン(2018～30年(平成30～令和12年))

【都市づくりの基本理念】

広域からヒトやモノが集まるとともに、
歩いて暮らせる身近な生活圏が形成された都市づくり

【都市づくりの目標】

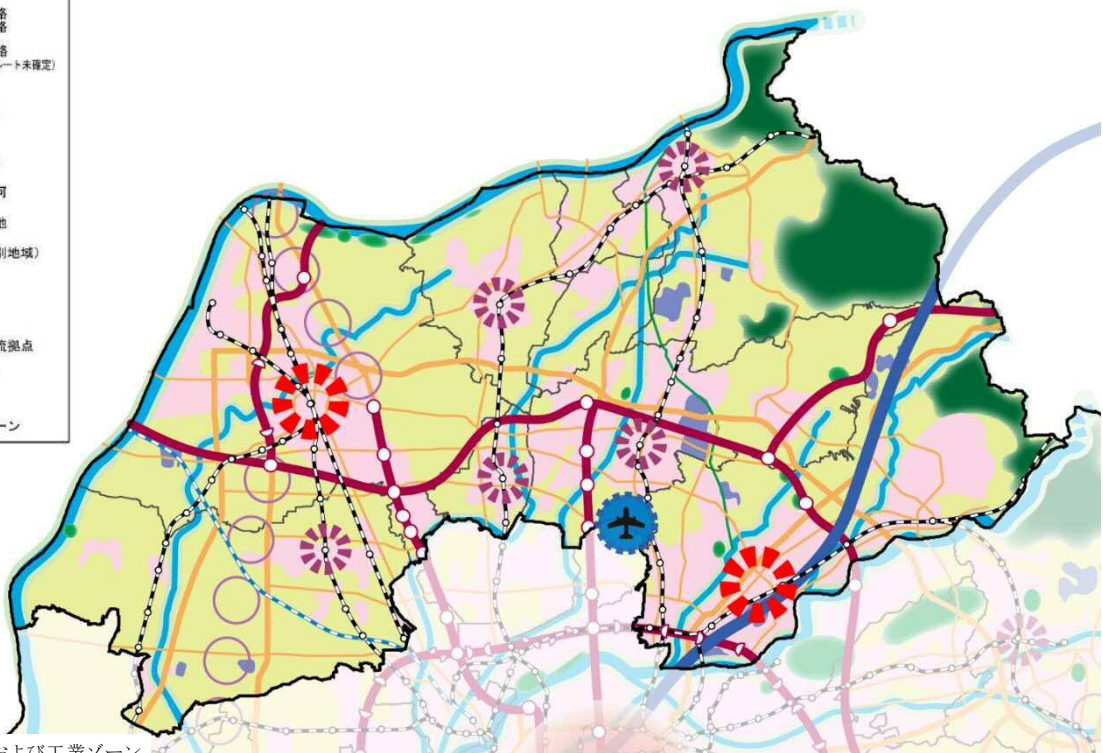
<p>①暮らしやすさを支える集約型都市構造への転換に向けた主な目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・無秩序な市街地の拡大を抑制し、一宮駅およびJR春日井駅などの主要な鉄道駅周辺などの中心市街地や生活拠点となる地区を拠点として都市機能の集積やまちなか居住を誘導し、活力あるまちなかの形成を目指します。 ・都市機能が集積した拠点およびその周辺や公共交通沿線の市街地には多様な世代の居住を誘導し、地域のコミュニティが維持された市街地の形成を目指します。また子育てしやすい環境などに配慮した若者世代が暮らしやすい市街地の形成を目指します。 ・各拠点へアクセスできる公共交通網を充実させ、利便性が確保された集約型都市が公共交通などの交通軸で結ばれた多核連携型のネットワークの形成を目指します。 ・今後も人口や世帯数の増加が見込まれる地域では、必要に応じて鉄道駅や市街化区域の周辺など、既存ストックの活用が可能な地区を中心に新たな住宅地の形成を目指します。 ・郊外の人口密度が低い集落地などでは、生活利便性や地域のコミュニティを維持していくため、日常生活に必要な機能の立地や地域住民の交流・地域活動などを促進する場の形成を目指します。 ・市街化調整区域に広がるDIDを中心とした人口密度の高い集落地などでは、集約型都市構造への転換に向けて、集落周辺部のさらなるスプロール化を抑制しつつ、都市部への居住を誘導するとともに、現在の生活利便性や地域のコミュニティ維持していくため、日常生活に必要な機能の維持を目指します。
<p>②リニア新時代に向けた地域特性を最大限活かした対流の促進に向けた主な目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・犬山城をはじめとする歴史・文化資源、国営木曾三川公園をはじめとするスポーツ・レクリエーション資源などの地域資源を活かした地域づくりを進め、様々な対流を促進し、にぎわいの創出を目指します。また、昇龍道プロジェクトなどの中部圏の観光に資する観光地間の周遊性の向上を目指します。 ・歩行者・自転車に配慮した市街地の再整備や歴史・文化資源を活かした魅力ある都市空間・景観づくりを進めるとともに、農業や繊維産業などの地場産業が培ってきた地域の魅力を向上させ、多彩な対流・ふれあいを生み出し、街のにぎわいの再生を目指します。 ・県営名古屋空港や県内外を連携する広域交通体系を最大限活用するとともに、リニア開業による首都圏との時間短縮効果を全県的に波及させるため、県内都市間、都市内における交通基盤の整備を進め、質の高い交通環境の形成を目指します。 ・広域幹線道路の整備を促進するなど、世界とつながる玄関口となる中部国際空港や名古屋港などのアクセス性の向上を目指します。 ・道路の交通を著しく阻害している踏切において、沿線のまちづくりと連携した道路と鉄道の立体交差化を進めるなど、道路と鉄道の機能強化を目指します。
<p>③力強い愛知を支えるさらなる産業集積の推進に向けた主な目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機械産業などの既存産業の高度化や航空宇宙産業などの次世代産業の創出、新たな産業立地の推進を図るため、既存工業地周辺や広域交通の利便性が高い地域、物流の効率化が図られる地域に新たな産業用地の確保を目指します。 ・経済活動の効率性の向上や生産力の拡大を図るため、広域幹線道路網の充実や空港、港湾、高速道路インターチェンジ、産業集積地などへのアクセス道路の整備を推進します。 ・無秩序な市街地の拡大や都市機能の立地を抑制するなど適正な土地利用の規制・誘導により農業を支える基盤である優良農地の保全を目指します。 ・農地を守るために必要となる農村集落については、日常生活に必要な機能や生活基盤を確保し、居住環境や地域のコミュニティの維持を目指します。

④大規模自然災害等に備えた安全安心な暮らしの確保に向けた目標

- ・木曾川周辺などの洪水・内水による浸水、東部の土砂災害が想定されるなどの災害危険性が高い地区では、災害リスクや警戒避難体制の状況、災害を防止・軽減する施設の整備状況または整備見込などを総合的に勘案しながら、土地利用の適正な規制と誘導を図り、安全安心な暮らしの確保を目指します。
- ・道路、橋梁、河川などの都市基盤施設の整備や耐震化を推進するとともに、公共施設や避難路沿道の建築物などの耐震化を促進し、市街地の災害の防止または軽減を目指します。
- ・被災時の救急活動や物資輸送を支える緊急輸送道路を整備するとともに、避難場所や防災活動の拠点となる公園の適正な配置を促進し、災害に強い都市構造の構築を目指します。
- ・市街地の進展が著しく、特定都市河川流域に指定された新川流域では、雨水を貯留・浸透させる施設の設置などの流出抑制を促進します。
- ・地域住民との協働による事前復興まちづくりの取組など速やかな復興への備えを推進します。
- ・都市計画道路の整備や交通安全対策を推進し、また生活関連施設を結ぶ経路を中心に歩行経路のバリアフリー化や自転車利用空間のネットワーク化を進め、安全安心に移動できる都市空間の形成を目指します。

⑤自然環境や地球温暖化に配慮した環境負荷の小さな都市づくりの推進に向けた目標

- ・中央部や南西部の農地、東部の樹林地などの緑地では、無秩序な開発を抑制するなど、適正な土地利用の規制・誘導を図り、豊かな自然環境を保全します。
- ・市街地では防災空間や潤いとやすらぎを与えるオープンスペースを確保し、都市農業の振興や良好な都市環境の形成を図るため、地域特性に応じて農地などの緑地の保全や民有地の緑化を推進します。
- ・新たな市街地の開発にあたっては、公共施設における質の高い緑地の確保、民有地の緑化の推進、ため池や河川による水辺・緑のつながりの確保などにより、生態系ネットワークの形成に配慮し、豊かな生物多様性を育む都市づくりを目指します。
- ・公共交通の利用促進により自動車に過度に頼らない集約型都市構造への転換、建築物の低炭素化、緑地の保全や緑化の推進を実施し、都市部における低炭素化を目指します。
- ・木曾川、庄内川、五条川、内津川、日光川などの河川や木曾川周辺の大規模な公園、緑地などを活用した自然的環境インフラネットワークの形成を目指します。



※市街地ゾーンおよび工業ゾーンはH31年のおおむねの市街化区域を表示しています。

2 都市の成り立ち

(1) 一宮市の特性

①市の位置づけ

本市は、愛知県の北西部にあって、木曾川をはさんで岐阜県と接しており、名古屋市と岐阜市の中に位置する尾張地域の中核的な都市です。標高差の少ない、きわめて平坦な地形であり、北東部から南西部にかけ、約18kmにわたって木曾川に接しています。面積は113.82km²、延長は東西約15.3km、南北約13.3kmとなっています。

古くは鎌倉街道、東海道と中山道を結ぶ美濃路、尾張と美濃を結ぶ岐阜街道といった重要な交通の要衝地として発展し、現在も昔と変わらぬ交通や物流の要衝地として機能しています。

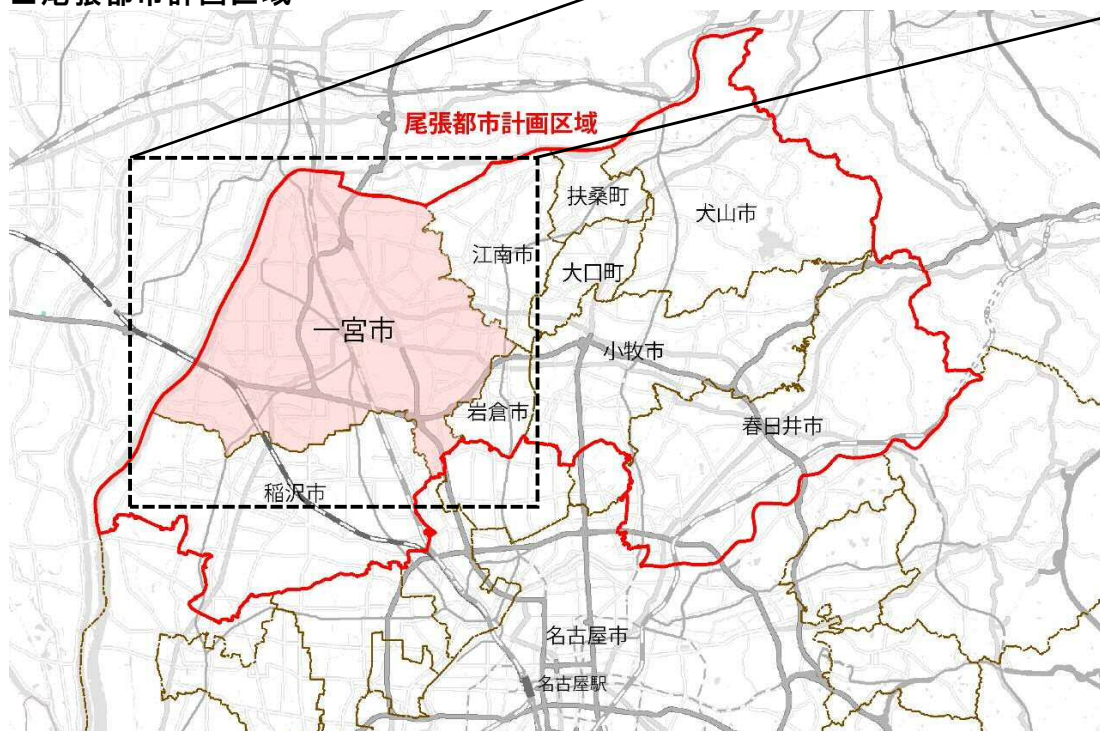
鉄道は、JR 東海道本線と名古屋鉄道名古屋本線・尾西線が通り、駅は19か所あります。名古屋駅から尾張一宮駅までは、約10分と利便性が高い地域です。

道路は、名神高速道路と東海北陸自動車道を結ぶ一宮JCTのほか、9つのICを有し、名古屋高速道路16号一宮線により、自動車での名古屋中心部へのアクセスも良好です。

■一宮市



■尾張都市計画区域



②都市の成り立ち

■尾張国一宮の門前町・街道の宿場町が起源であるほか、萩原、起、黒田など街道宿場町、木曾川河川水運の拠点が現在も地域拠点として残っています。

本市の中心地区は平安時代、尾張国一宮・真清田神社の門前町として栄えました。また、本市周辺は、鎌倉期の鎌倉街道、江戸期の岐阜街道、東海道の脇往還である美濃路を通じた周辺地域の商品集散地であり、萩原、起、黒田などは宿場や河川交通の要衝として栄えました。

■木曾川河畔の扇状地の平地に広がる微地形の起伏に由来する小規模分散型の集落が、現在もなお広汎に人口が分散して居住する市街地形成につながっています。

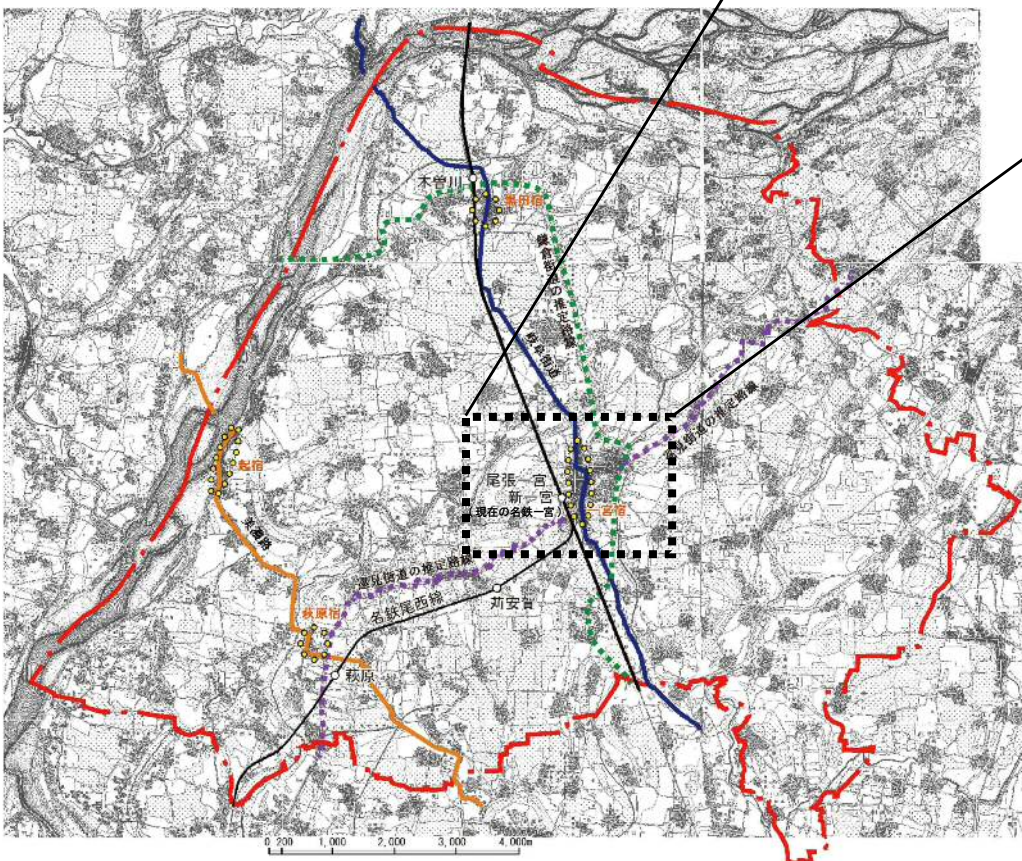
1900年(明治33年)の測量図には、地域の拠点である真清田神社門前町とともに、市内随所に数多くの小規模な集落が分布しており、頻繁に氾濫した木曾川沿いの低地部にあって、微地形としての自然堤防に集落が形成されてきた歴史が反映されています。

この時期には既に東海道本線や尾西鉄道(後の名鉄尾西線)の一部の鉄道駅が開業しています。

(中心地区)



■1900年(明治33年)の測量図(全体)



■代表的地場産業である繊維産業の動向が、市街地形成と現在の土地利用にも影響しています。

奈良時代に繊維産業の歴史が始まり、江戸時代には木綿、絹織物の産地として広く知られました。明治時代後期には、毛織物産地としての急速な発展とともに、名鉄尾西線、起線が整備され、高度成長期前半に全盛期を迎えると、旧一宮市の中心部だけでなく、旧尾西市や旧木曾川町の中心地区も大きく発展しました。

昭和40～50年代を境に、繊維産業の国際競争力低下とともに、産業構造の変化、大規模工場跡地における土地利用転換が進むなど、都市形成に大きな影響を与えました。

(2) 市町村合併の経緯

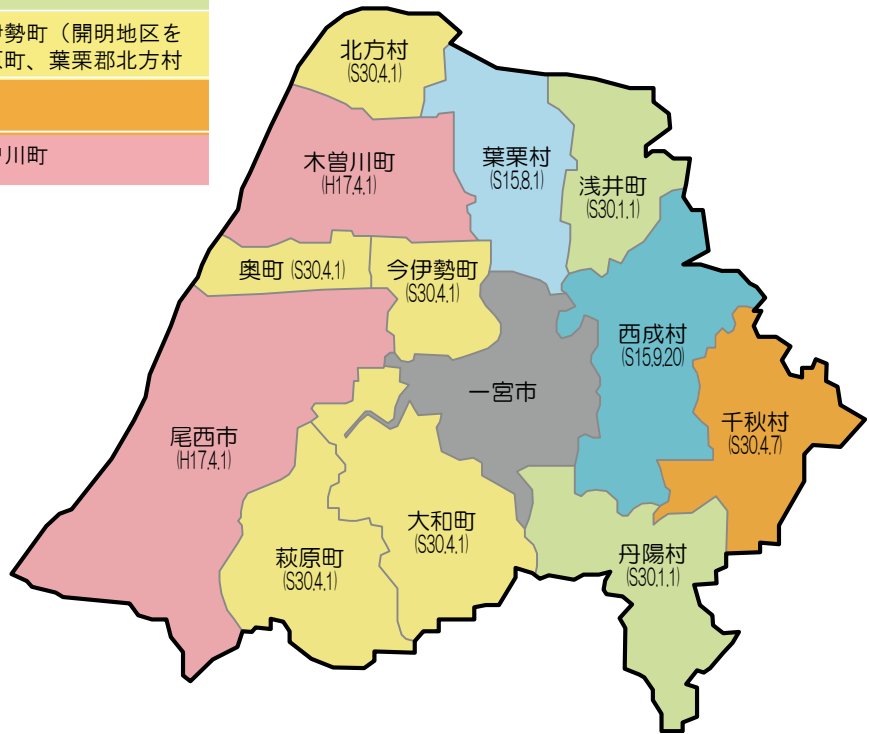
本市は、1921年(大正10年)9月1日に一宮市として市制施行しました。

1940年(昭和15年)・1955年(昭和30年)と2度の近隣町村との合併を経て市域を拡大したのち、2005年(平成17年)4月1日に、一宮市、尾西市及び葉栗郡木曾川町が合併し、現在の市域形成に至ります。

市域内のコミュニティの単位は、現在も主に「昭和の合併」前の区域が残っており、行政施設(市役所本庁舎、尾西庁舎、木曾川庁舎、出張所)や公民館などの公共施設は、現在もこの地域単位で配置されています。

市町村合併年月日

市町村合併年月日	
昭和15年8月1日	葉栗郡葉栗村
昭和15年9月20日	丹羽郡西成村
昭和30年1月1日	丹羽郡丹陽村、葉栗郡浅井町
昭和30年4月1日	中島郡大和町、今伊勢町(開明地区を除く)・奥町・萩原町、葉栗郡北方村
昭和30年4月7日	丹羽郡千秋村
平成17年4月1日	尾西市、葉栗郡木曾川町



■合併の経緯（1/2）

藩	郡	明治												大正		昭和				平成
		初年	11年	20年	22年	26年	27年	29年	32年	33年	39年	41年	43年	10年	15年	16年	26年	30年	17年	
名古屋 (尾張)	中島郡	一宮村	一宮町 明治22.10.1											一宮市 大正10.9.1				一宮市 平成17.4.1		
		一色村																		
		馬寄村		神戸村 明治22.10.1		神戸村 明治32.8.21		今伊勢村 明治39.5.10				今伊勢町 昭和16.5.10		一宮市 昭和30.4.1						
		本神戸村		開明村 明治22.10.1		開明村 明治32.8.21														
		新神戸村																		
		宮後村																		
		野府村	開明村 明治11.12.28											尾西市 昭和30.4.1						
		小原村																		
		祐久村		祐賀村 明治22.10.1		朝日村 明治39.5.10								尾西市 昭和30.1.1						
		岐阜県から編入		東加賀野井村 明治20.7.																
		上祖父江村		上祖父江村 明治22.10.1																
		西中野村		一部 岐阜県へ 明治20.7.																
		阿古井村	明地村 明治11.12.28																	
		吉藤村																		
		玉野村		大徳村 明治22.10.1		起町 明治39.5.10														
		西萩原村																		
		蓮池村																		
		北今村																		
		東五城村																		
		西五城村																		
		富田村																		
		起村		起町 明治29.2.24																
		小信中島村		三條村 明治22.10.1																
		宮新田																		
		板倉新田																		
		苅安賀新田																		
		奥村		奥町 明治27.9.13		萩原町 明治39.5.10								一宮市 昭和30.4.1						
		中島村	中島村(一部) 明治22.10.1		萩原村 明治22.10.1		萩原町 明治29.4.20													
		西御堂村																		
		東宮重村																		
		西宮重村																		
		高木村																		
		林野村																		
		河田方村																		
		朝宮村	萩原村 明治11.12.28																	
		二子村																		
西ノ川村																				
萩原村																				
串作村																				
滝村																				
高松村																				
戸苺村																				
築込村																				
富田方村	日光村 明治22.10.1																			
花井方村																				
福森村																				
毛受村																				
馬引村																				
苅安賀村		三輪村 明治22.10.1		大和村 明治41.5.1		大和町 昭和26.3.1														
宮地花池村																				
戸塚村																				
妙興寺村																				
氏永村																				
北高井村																				
南高井村																				
於保村			福保村(一部) 明治22.10.1																	

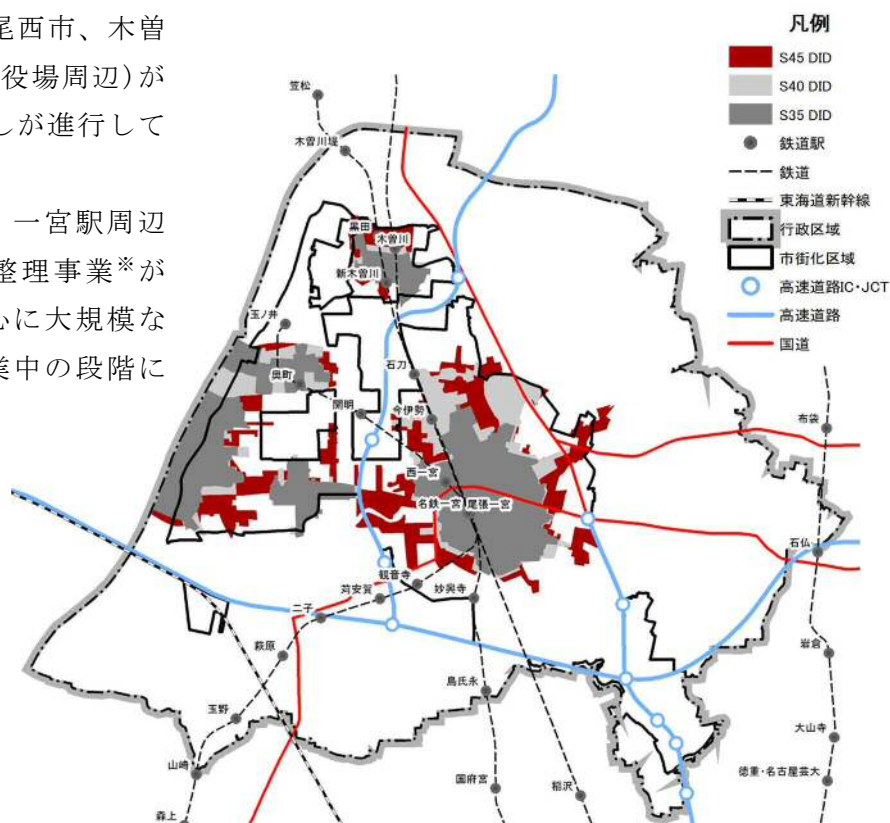
■合併の経緯（2/2）

市	郡	明治											大正			昭和				平成
		初年	11年	20年	22年	26年	27年	29年	32年	33年	39年	41年	43年	10年	15年	16年	26年	30年	17年	
名古屋 (尾張)	丹羽郡	加納馬場村	幼村 明治22.10.1									千秋村 明治39.5.1				一宮市 昭和30.4.7	一宮市 平成17.4.1			
		芝原村																		
		浅野羽根村	豊富村 明治22.10.1																	
		塩尻村																		
		小山村																		
		町屋村																		
		天摩村	青木村 明治22.10.1																	
		佐野村																		
		穂積塚本村																		
		勝栗村	浮野村 明治22.10.1																	
		一色村																		
		浮野村																		
		熊代村	加茂村 明治11.12.28																	
		花地村																		
				九日市場村											丹陽村 明治39.7.1				一宮市 昭和30.1.1	
			五日市場村	二川村 明治22.10.1																
			伝法寺村																	
			外崎村	三重島村 明治22.10.1																
			平島村																	
			重吉村																	
			三ツ井村																	
			吾壺村	多加森村 明治22.10.1																
			森本村																	
			多加木村																	
			猿海道村																	
			馬見塚村																	
			浅野村	浅瀬村 明治22.10.1									西成村 明治39.7.1		一宮市 昭和15.9.20					
			南小瀬村																	
			北小瀬村																	
			小赤見村	赤羽村 明治22.10.1																
			柚木蓋村																	
			大赤見村																	
			丹羽村																	
		定水寺村	穂波村 明治22.10.1																	
		下奈良村	春明村 明治11.12.28																	
		下奈良西																		
		新田																		
		西大海道村																		
		時之島村																		
		瀬部村	豊原村 (一部) 明治 22.10.1	豊原村 明治26.11.18	瀬部村 明治29.11.30															
		里小牧村											黒田町 明治39.5.10		木曾川町 明治43.2.10					
		玉ノ井村																		
		黒田村	黒田村 明治22.10.1		黒田町 明治27.12.24															
		門間村																		
		内割田村																		
		外割田村																		
		三ツ法寺村																		
		菅根村																		
		北方村	北方村 明治22.10.1									北方村 明治39.5.10		一宮市 昭和30.4.1						
		中島村																		
		黒岩村	瑞穂村 明治22.10.1																	
		大野村																		
		極楽寺村																		
		尾関村																		
		河田村																		
		前野村																		
		大日比野村	浅井村 明治22.10.1						浅井町 明治33.7.9											
		小日比野村																		
		河端村																		
		西海戸村																		
		江森村																		
		西浅井村																		
		東浅井村																		
		高田村	大田島村 明治22.10.1									業業村 明治39.5.10		一宮市 昭和15.8.1						
		島村																		
		杉山村																		
		大毛村																		
		笹野村	光明寺村 明治22.10.1																	
		光明寺村																		
		田所村																		
		更屋敷村																		
		佐千原村	佐千原村 明治22.10.1																	
		富塚村																		

(3)人口集中地区(DID)の拡大経緯

①昭和30～40年代

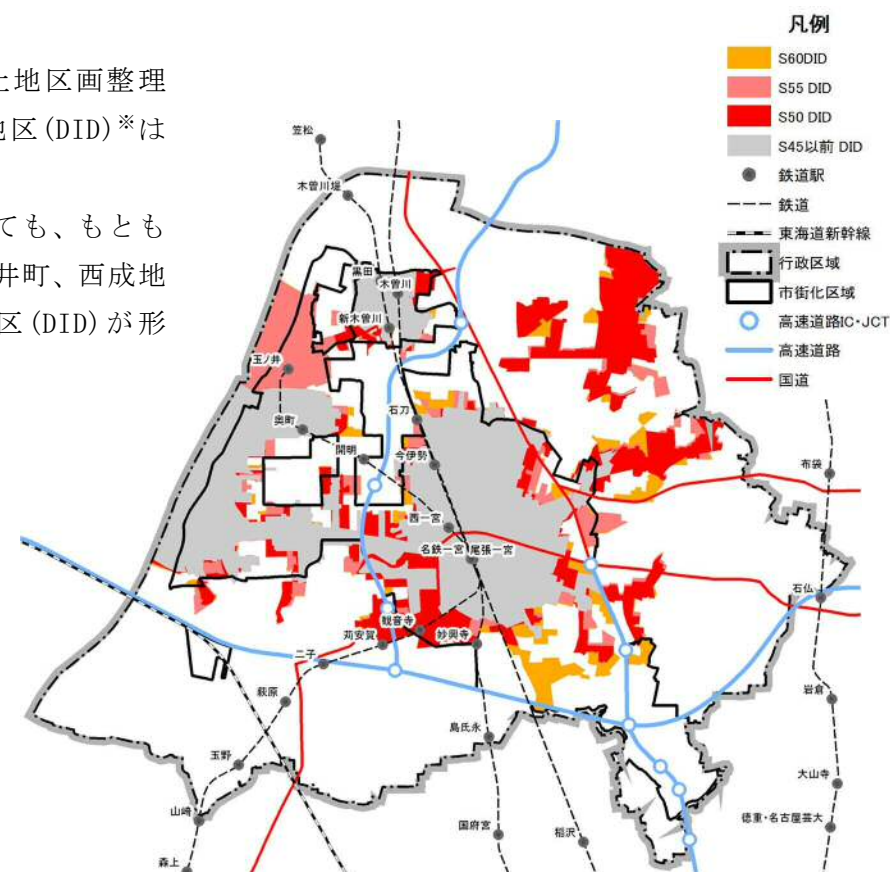
- 概ね旧3市町(一宮市、尾西市、木曾川町)の中心部(各市町の役場周辺)が該当し、徐々ににじみ出しが進行しています。
- 面的整備事業としては、一宮駅周辺では戦災復興土地区画整理事業*が完了、丹陽町地域を中心に大規模な土地区画整理事業が事業中の段階にあります。



資料：国土数値情報、都市計画基礎調査

②昭和50～60年代

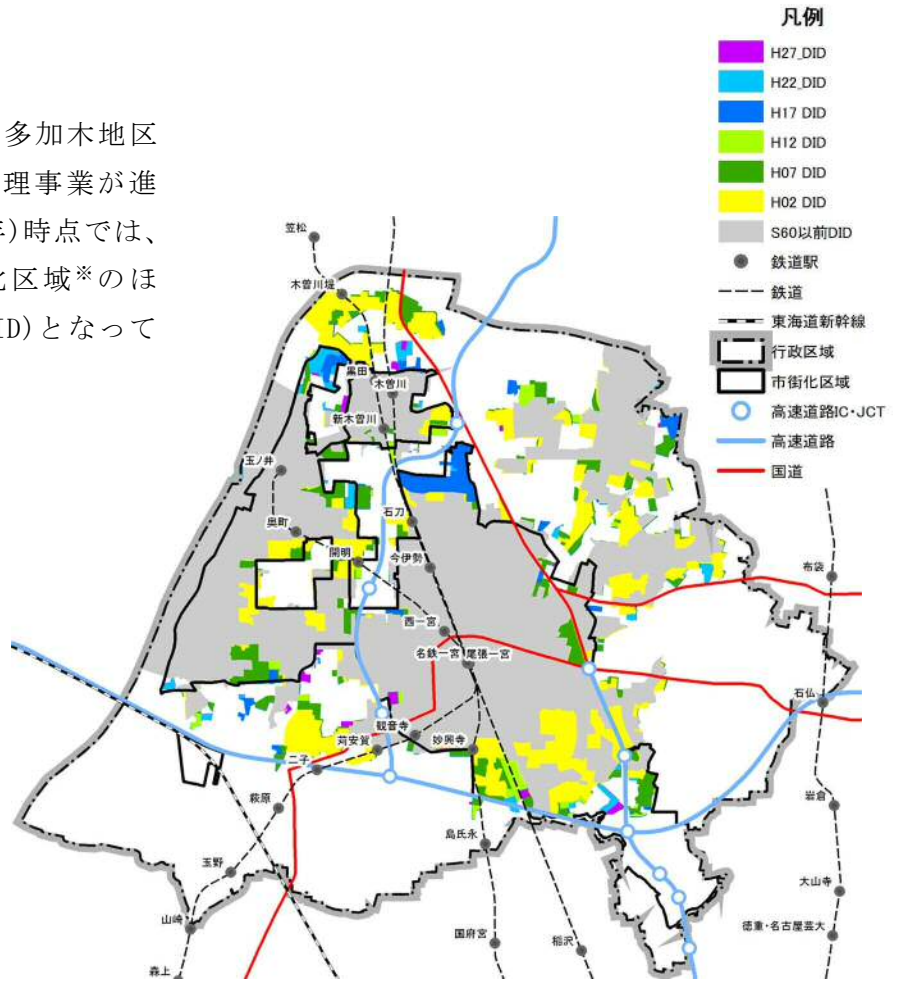
- 一宮駅の南側や西側で土地区画整理事業が進み、人口集中地区(DID)*は徐々に拡張しています。
- 市街化調整区域*においても、もともと散居集落*であった浅井町、西成地域を中心に人口集中地区(DID)が形成されています。



資料：国土数値情報、都市計画基礎調査

③平成元年以降

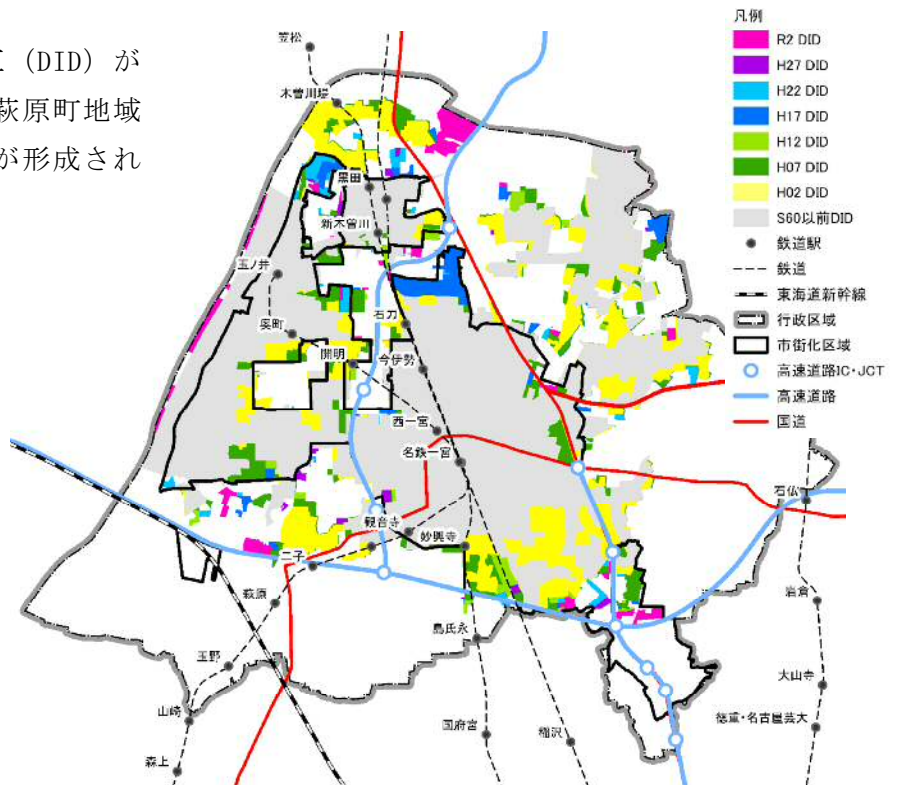
○森本地区や三ツ井地区、多加木地区などにおいて土地区画整理事業が進められ、2015年(平成27年)時点では、丹陽町地域を除く市街化区域※のほぼ全域が人口集中地区(DID)となっています。



資料：国土数値情報、都市計画基礎調査

④令和元年以降

○丹陽町地域で人口集中地区(DID)が拡張しており、葉栗地域、萩原町地域でも人口集中地区(DID)が形成されています。



資料：国土数値情報、都市計画基礎調査

3 現況と課題の整理

本市における人口推移や産業構造、災害、自然環境、地域資源などの状況を整理し、都市における課題を整理します。

①人口の集約による地域コミュニティの維持

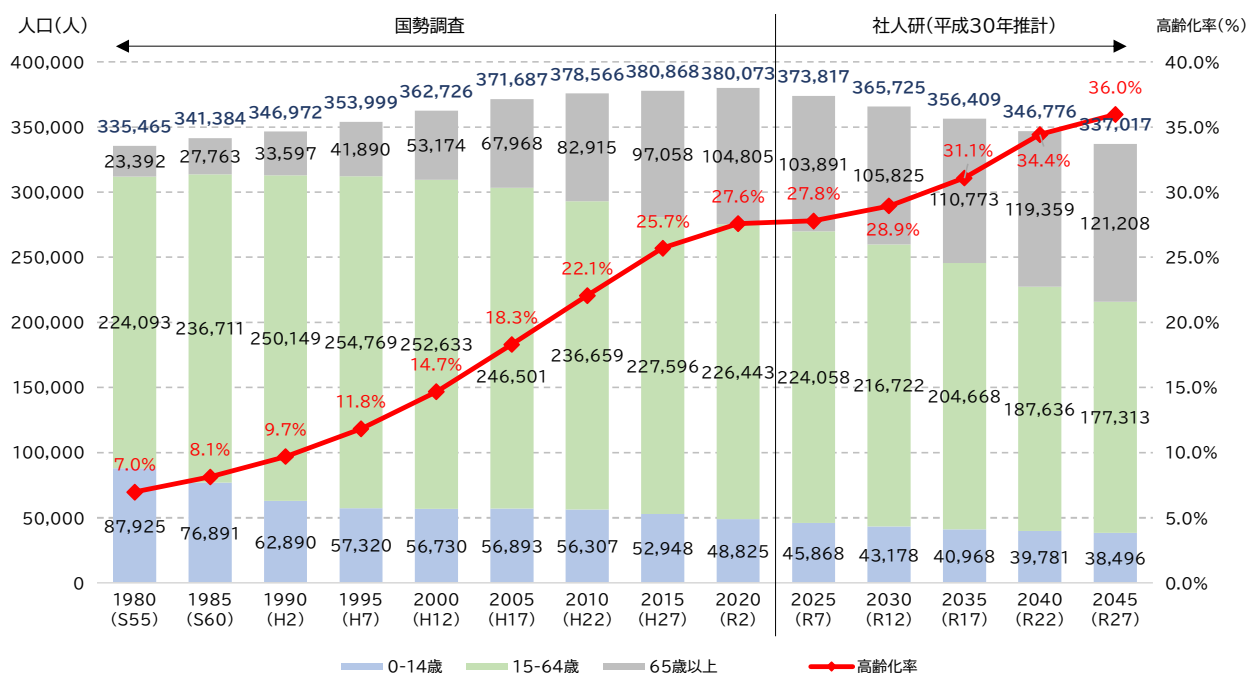
国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の総人口は減少傾向にあり、年少人口[※]及び生産年齢人口[※]は減少し、高齢化率[※]は大きく上昇します。

2015年(平成27年)から2040年(令和22年)の人口増減でみると、ほとんどの地域で人口減少となり、人口密度の低下が予測されます。特に、一宮駅周辺や市街化調整区域の人口集中地区(DID)が形成されている浅井町、西成地域が顕著です。その一方で、市南部の一部の地域では人口増加が予測されます。

また、市街化区域内には、空地や平面駐車場など小規模な低未利用地[※]が全体的に混在し、特に一宮駅周辺では、平面駐車場を主体とした低未利用地が多く見られます。

市域全体の人口減少は、空き家や空き地などの低未利用地のさらなる増加や、それに伴う都市のスポンジ化[※]に繋がると予測されることから、人口の集約による地域コミュニティの維持を図ることが必要です。また、一宮駅周辺については、まちなか居住[※]を推進していくことが必要です。

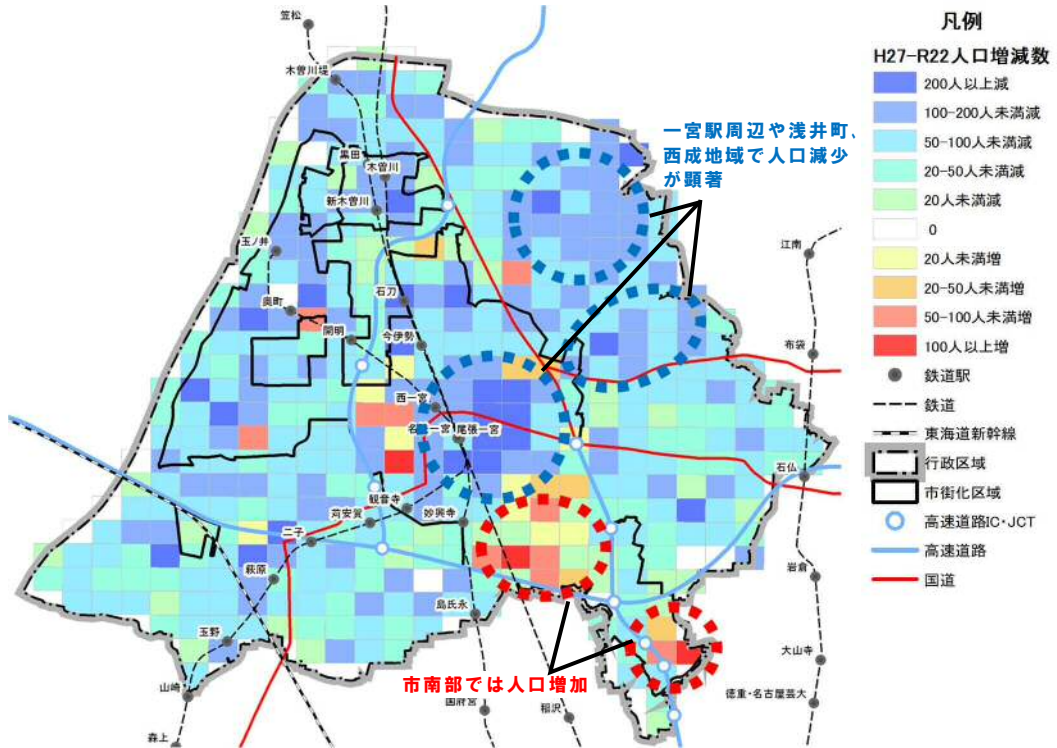
■人口推移と将来人口推計



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」
[※]国勢調査の総人口は年齢不詳を含む(高齢化率は年齢不詳を除いた人口に対する割合を示す)

■人口増減

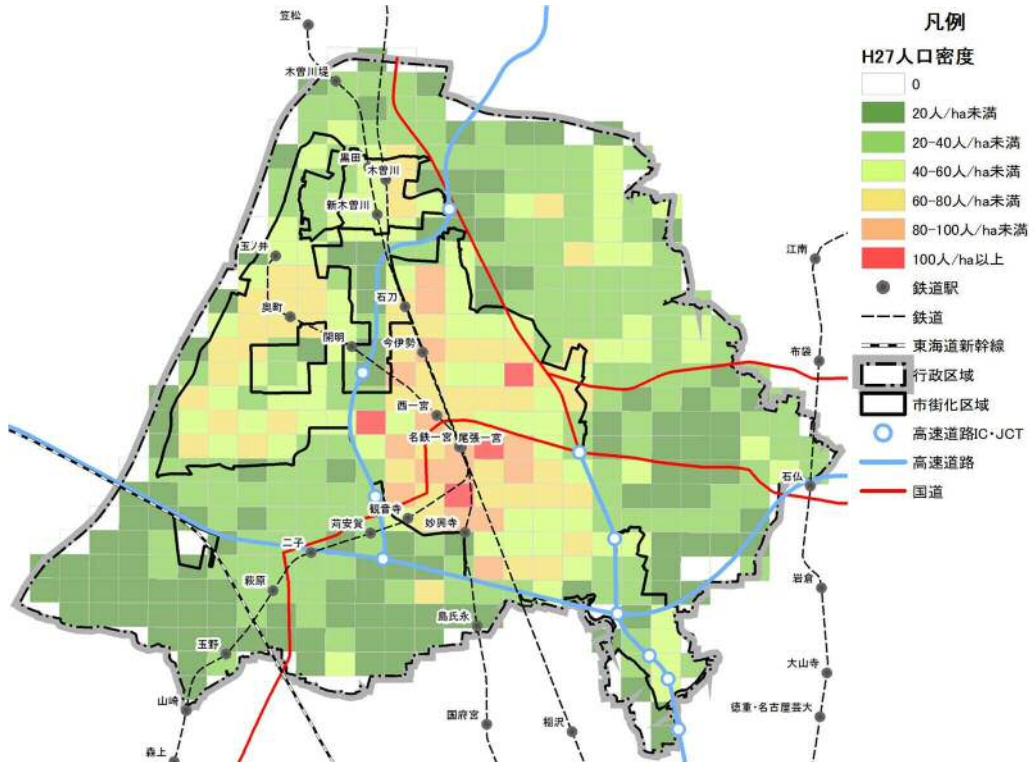
2015年(平成27年)⇒2040年(令和22年)



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

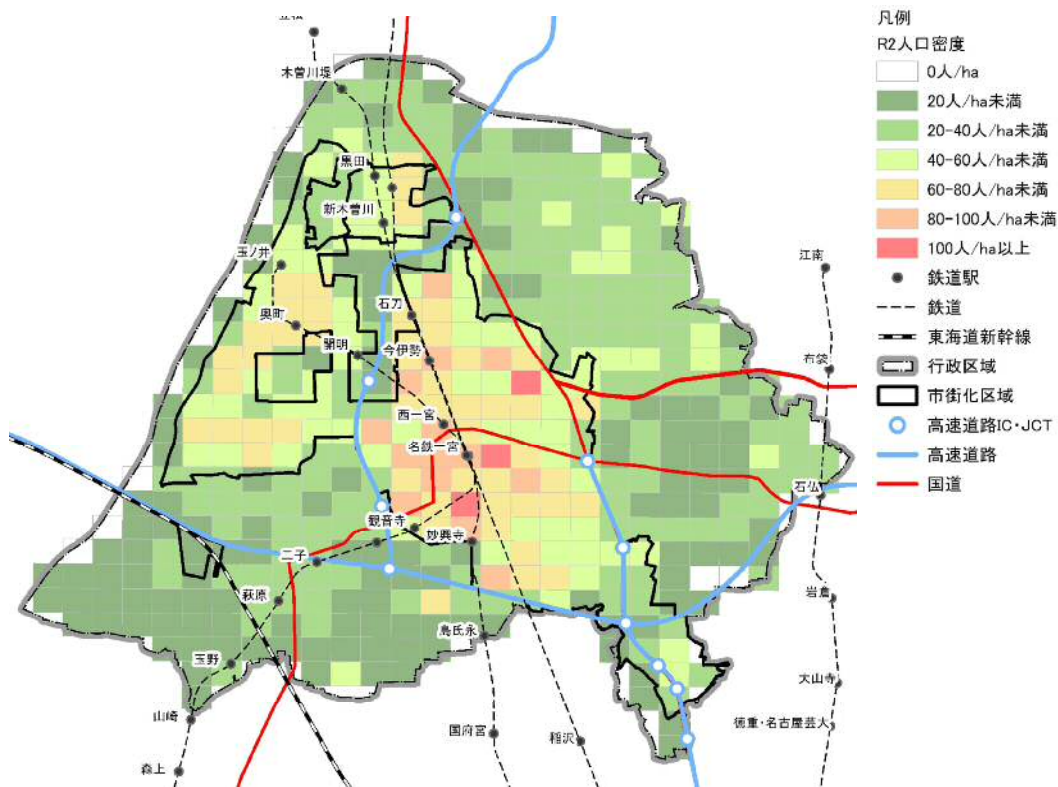
■人口密度の将来推計

2015年(平成27年)



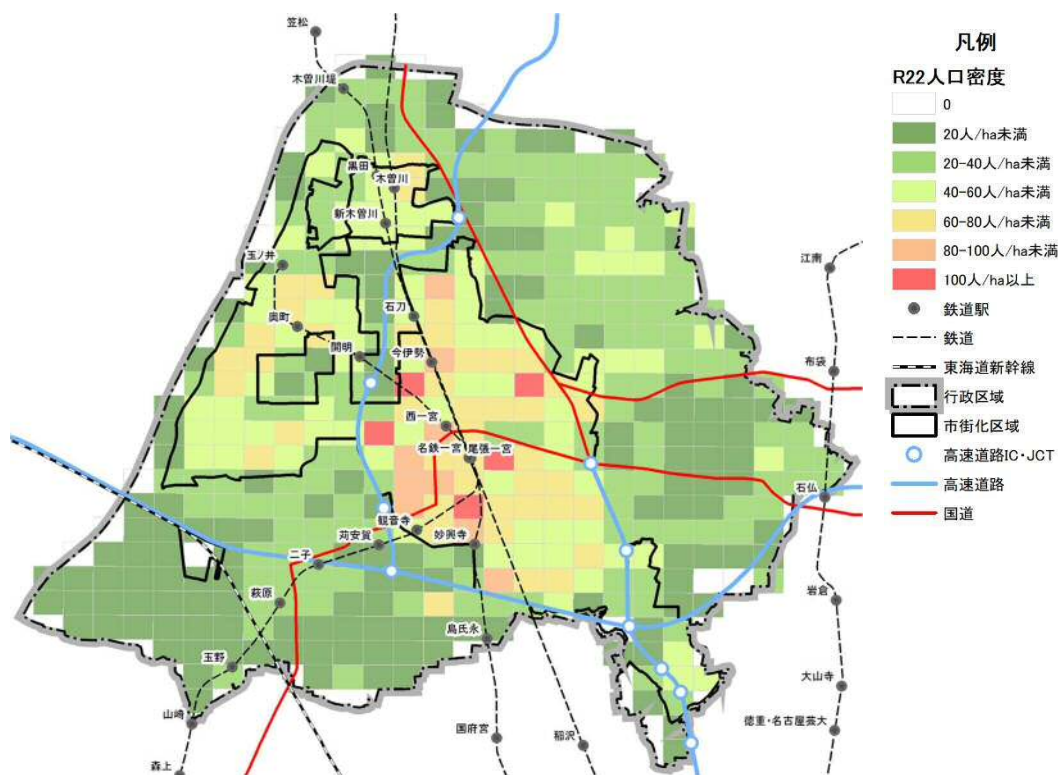
資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

2020年(令和2年)



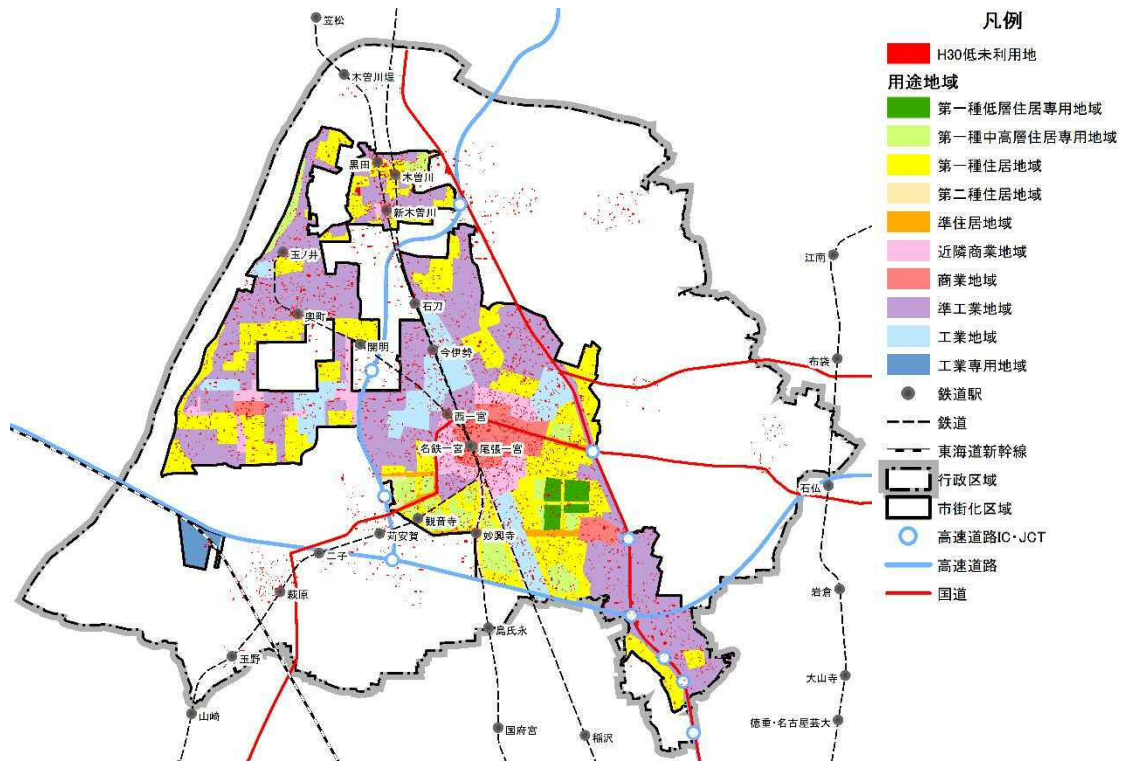
資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

【将来】2040年(令和22年)



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

■市街化区域内における低未利用地の分布（2018年（平成30年））



【用途別の低未利用地の状況】

(ha)	面積 (ha)	(ha)	面積 (ha)
第一種低層住居専用地域	2.90	近隣商業地域	14.66
第一種中高層住居専用地域	8.31	商業地域	18.53
第一種住居地域	45.79	準工業地域	72.97
第二種住居地域	1.82	工業地域	16.70
準住居地域	1.58	工業専用地域	0.72
		合計	183.98

資料：都市計画基礎調査(2018年(平成30年))

②人口減少下における生活サービス施設の維持

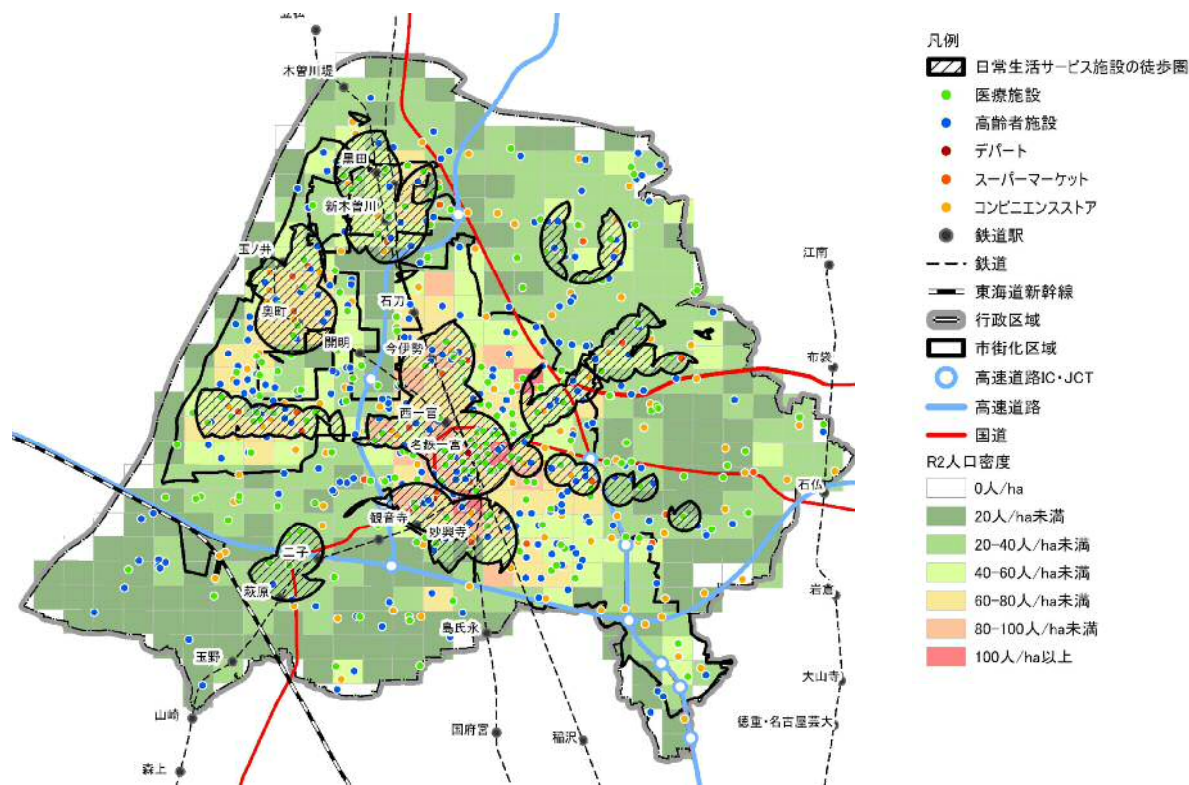
市域全体の人口に対し、日常生活サービス施設(基幹的公共交通[※]+生活サービス施設[※])の徒歩圏[※]の人口カバー率[※]は、現在 33.1%です。

身近な生活サービス施設を持続的に維持するためには、一定の圏域内に一定数の利用人口を維持することが必要です。現在日常生活サービス施設の徒歩圏となっている地域においても、ほとんどの地域で人口減少が予測され、将来的な人口密度の低下により日常生活サービス施設の維持が困難になることから、市民の生活利便性の低下が懸念されます。

このため、人口密度の維持や都市機能[※]の集積により、公共交通や日常生活サービス施設を維持していくことが必要です。

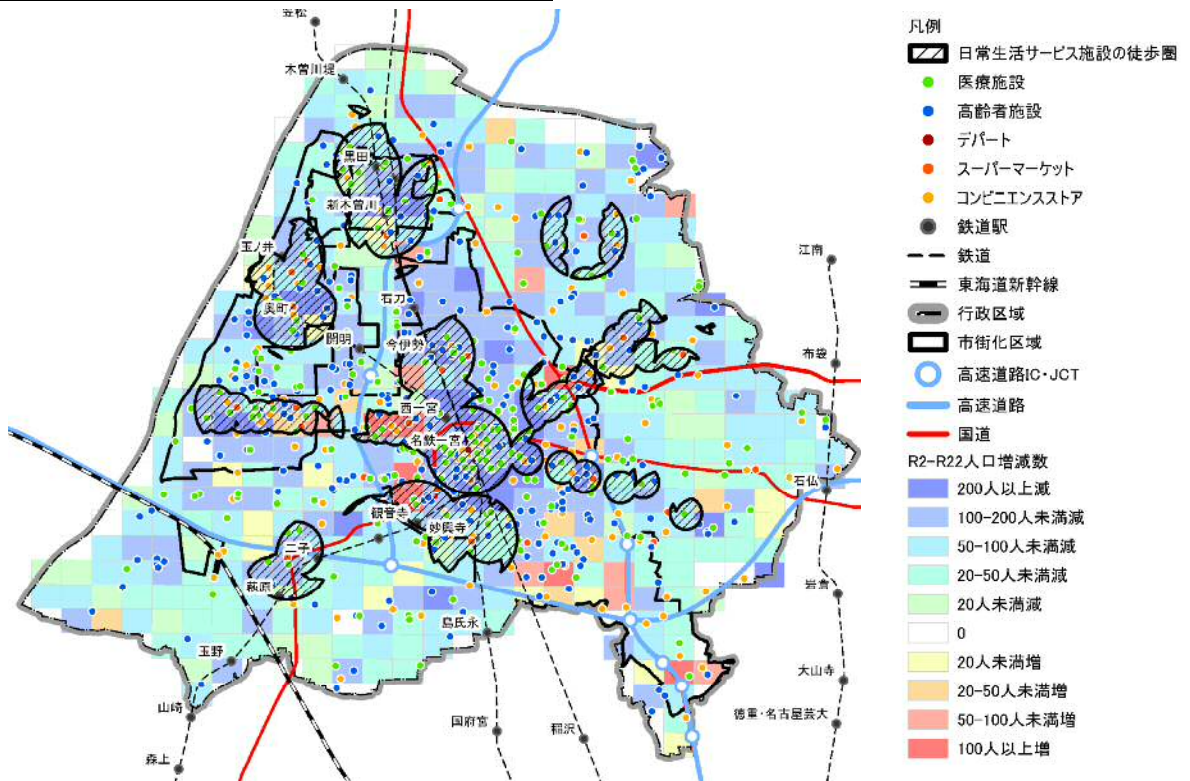
■日常生活サービス施設の徒歩圏

【現在(2020年(令和2年))の日常生活サービス施設の徒歩圏】



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」
商業施設：iタウンページ(デパート、スーパー、コンビニに分類されているもの)※2023.5時点
iタウンページ2018年時点をもとに2023年大型小売店総覧を参照し、新規立地及び撤退を確認
医療施設：地域医療情報システム(病院、一般診療所に分類されているもの)※2022.11時点
高齢者施設：愛知県高齢福祉課資料※2023.5時点

**【将来的な人口増減（2020年(令和2年)⇒2040年(令和22年)）
と現在の日常生活サービス施設の徒歩圏】**



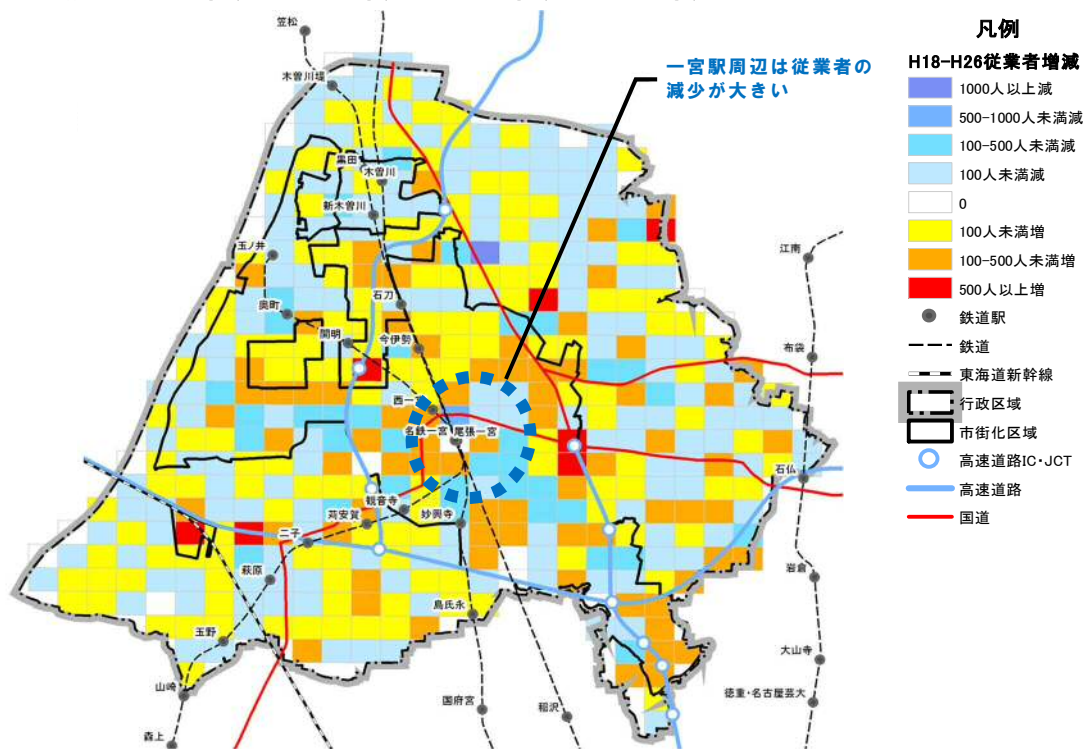
資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」
 商業施設：iタウンページ(デパート、スーパー、コンビニに分類されているもの)※2023.5時点
 iタウンページ2018年時点をもとに2023年大型小売店総覧を参照し、新規立地及び撤退を確認
 医療施設：地域医療情報システム(病院、一般診療所に分類されているもの)※2022.11時点
 高齢者施設：愛知県高齢福祉課資料※2023.5時点

③ 中心市街地の活性化

2006年(平成18年)から2014年(平成26年)の従業者数の変化では、特に一宮駅周辺での従業者の減少数が大きく、商業・業務機能の空洞化が進行しています。

このため、都市機能の集積によるにぎわいの創出を図ることが必要です。

■ 従業者の増減 (2006年(平成18年)⇒2014年(平成26年))



資料：事業所統計調査(2006年(平成18年))、経済センサス(2014年(平成26年))

④産業構造の変化への対応

市内総生産は2011年（平成23年）から横ばいでしたが、2017年（平成29年）以降は減少傾向にあります。

観光入込客数は、500万人/年以上でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、2021年（令和3年）では300万人/年未満となっています。

製造品出荷額等は2010年（平成22年）から2018年（平成30年）にかけて、微増傾向でしたが、2019年（令和元年）以降は減少傾向となっています。

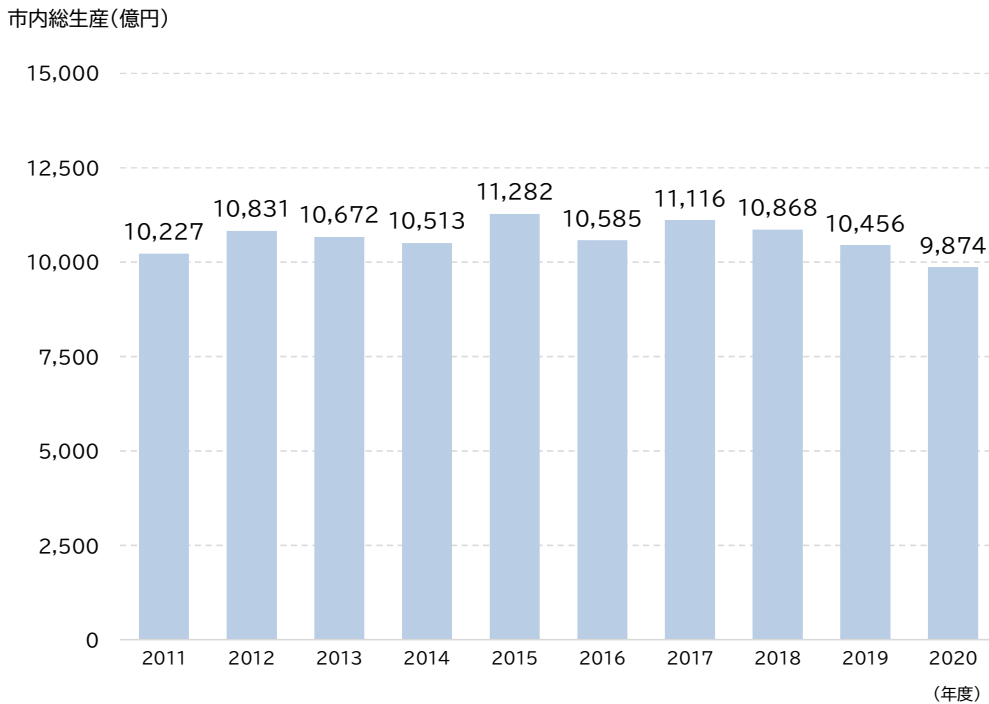
本市は繊維工業が基幹産業ではあるものの、製造品出荷額等が2008年（平成20年）から2020年（令和2年）の間で約5割程度と大きく落ち込む一方、食料品製造業は増加傾向で推移しています。

このため、産業構造の変化も考慮した土地利用の転換や操業環境・産業拠点の形成が必要です。

広域的な交通の利便性が高い観光資源が上位にあることから、広域から集客ができる本市の広域交通体系を活かした交流人口の拡大を図ることが必要です。

また、全国的に物流の効率化が求められているなか、インターチェンジ周辺への中継物流施設^{*}の立地など、本市の広域的な交通の利便性を活かした対応を図ることも必要です。

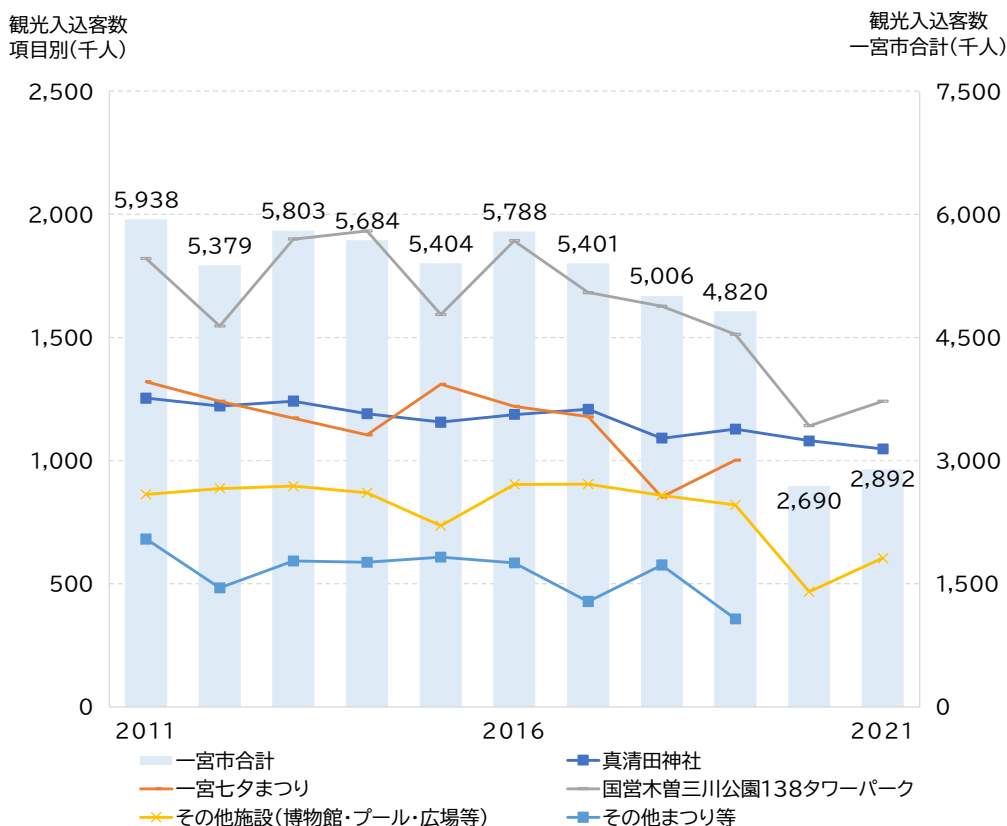
■市内総生産の推移（2011年（平成23年）⇒2020年（令和2年））



資料：愛知県「あいちの市町村民経済計算」

■観光入込客数

【推移】



【観光資源別】

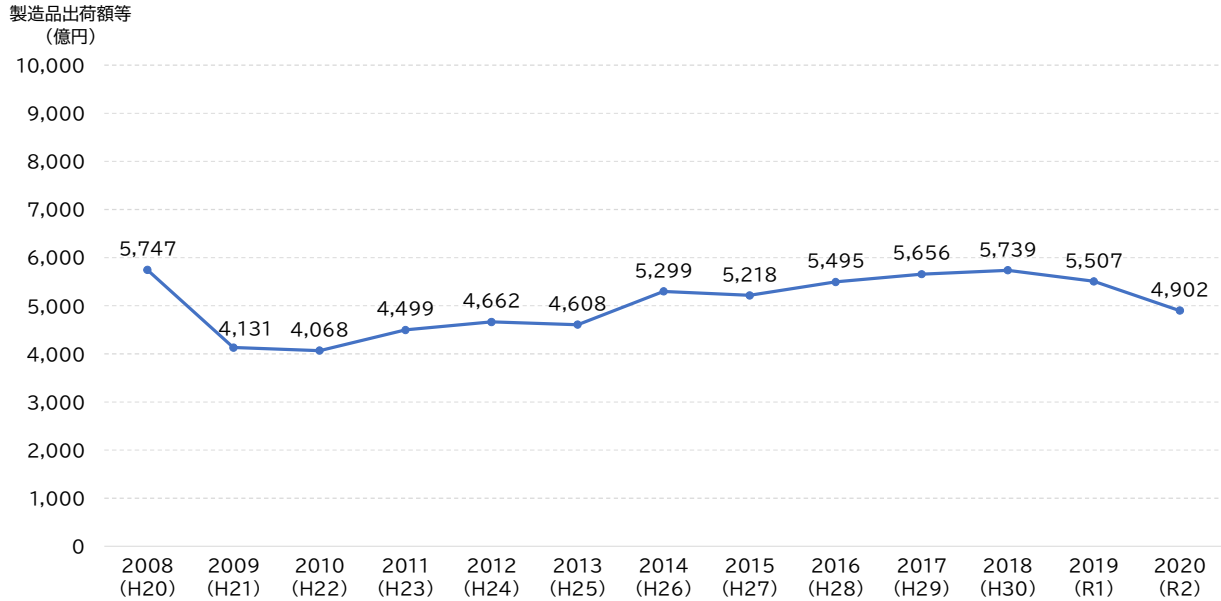
(単位:人)

順位	市町村	観光資源名	2021年
1	刈谷市	刈谷ハイウェイオアシス	6,160,000
2	岡崎市	NEOPASA岡崎	4,066,321
3	常滑市	中部国際空港来場者	3,961,000
4	豊川市	豊川稲荷	3,420,424
5	名古屋市	熱田神宮	3,100,507
6	豊橋市	道の駅とよはし	2,213,084
7	名古屋市	東山動植物園	1,756,409
8	豊田市	鞍ヶ池公園	1,417,900
9	名古屋市	名古屋港水族館	1,255,084
10	一宮市	国営木曾三川公園138タワーパーク	1,241,168
11	刈谷市	刈谷市交通児童遊園	1,213,633
12	豊田市	豊田スタジアム	1,155,070
13	岡崎市	道の駅藤川宿	1,150,285
14	碧南市	明石公園	1,128,734
15	新城市	もっくる新城	1,124,830
16	碧南市	あおいパーク	1,058,593
17	一宮市	真清田神社	1,046,928
18	長久手市	愛・地球博記念公園	1,006,400
19	江南市	国営木曾三川公園フラワーパーク江南	993,786
20	犬山市	成田山名古屋別院	976,700

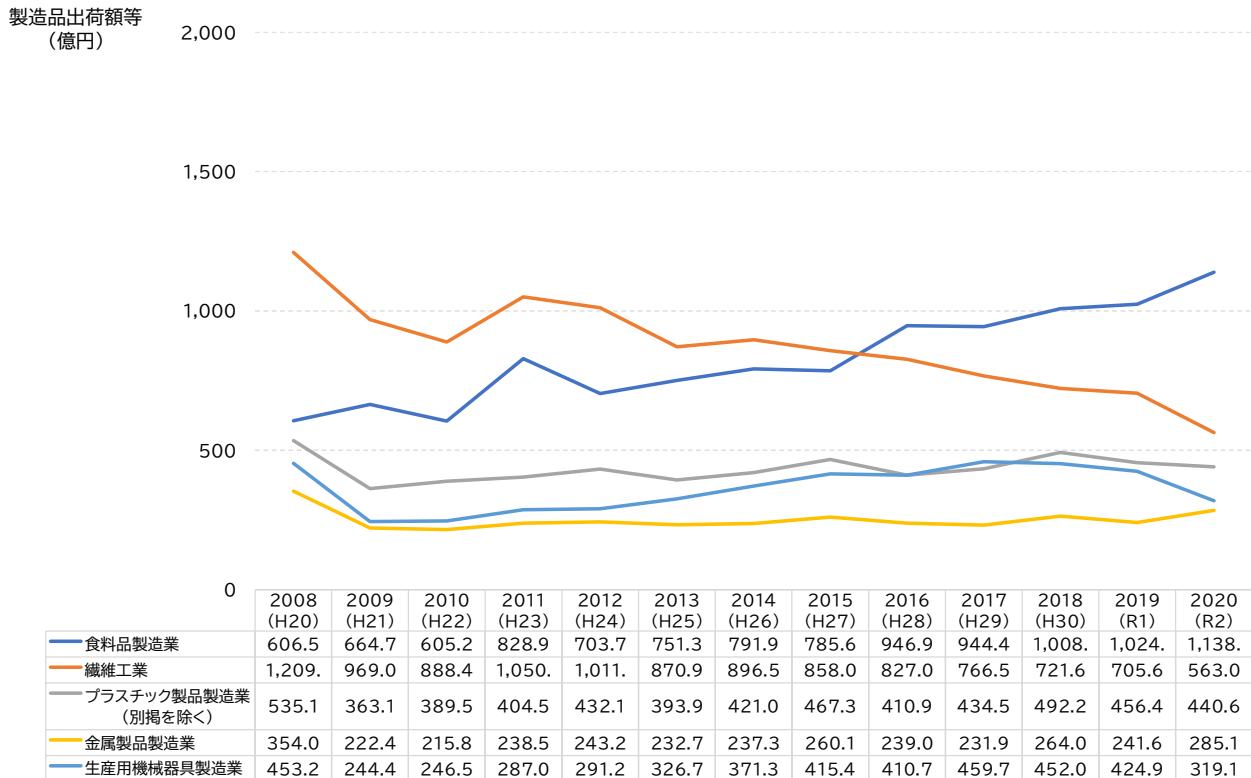
資料：愛知県観光コンベンション局「観光レクリエーション利用者統計」

■ 製造品出荷額等の推移

【全業種】



【業種別】



資料：工業統計調査、経済センサス

⑤災害などに対する安全・安心の確保

理論上最大モデル*の地震における液状化*危険度によると、市東部を除いた広範囲で危険度が極めて高い予想となっています。

また、本市は、木曾川に沿った平坦な地形であることから、日光川、新川も含め広い範囲で浸水のおそれがあります。特に想定最大規模では、西部を中心に2階への垂直避難が困難とされる浸水深3m以上の地域もみられます。

とりわけ、市北部、尾西北部、尾西南部、萩原町、大和町の一部においては、健康障害の発生や最悪の場合は生命の危機が生じるおそれがあるとされる3日以上浸水が継続すると想定されています。

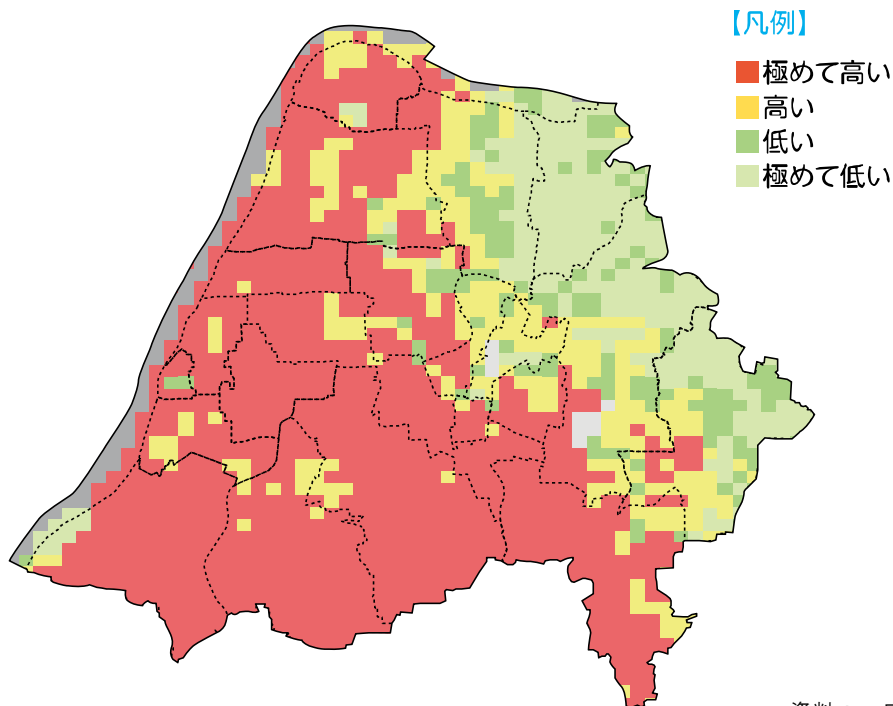
高潮（想定最大規模）では、西部から南西部にかけて1~2m以上の浸水が想定される地域もみられます。

このため、これまでの災害実績や今後想定される大規模地震や浸水などによる被害に対応した防災・減災対策を行うことが必要です。

本市の全域で浸水が想定されているため、災害ハザードの周知などによる早期避難を促す取組が必要です。

また、地域防災の担い手を育成するなど、地域防災力の向上が必要です。

■理論上最大モデルにおける液状化危険度



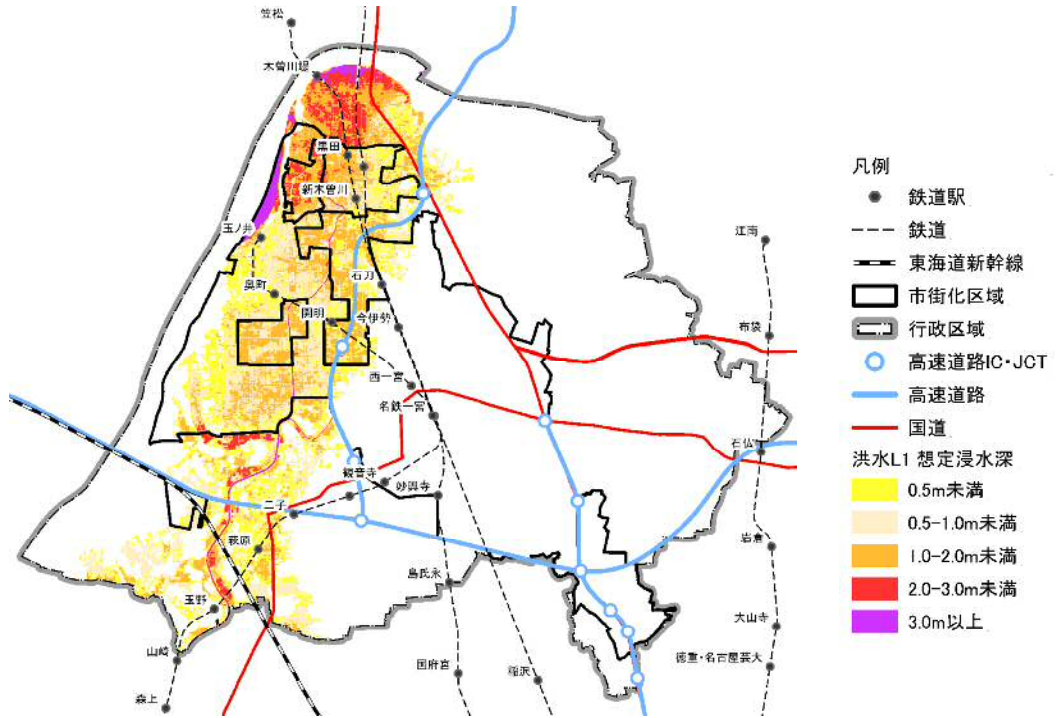
資料：一宮防災ハンドブック

(愛知県「平成23年度～25年度 東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査」(2014年(平成26年)5月)に基づく)

■洪水浸水想定区域図

【木曾川（計画規模(L1)）】

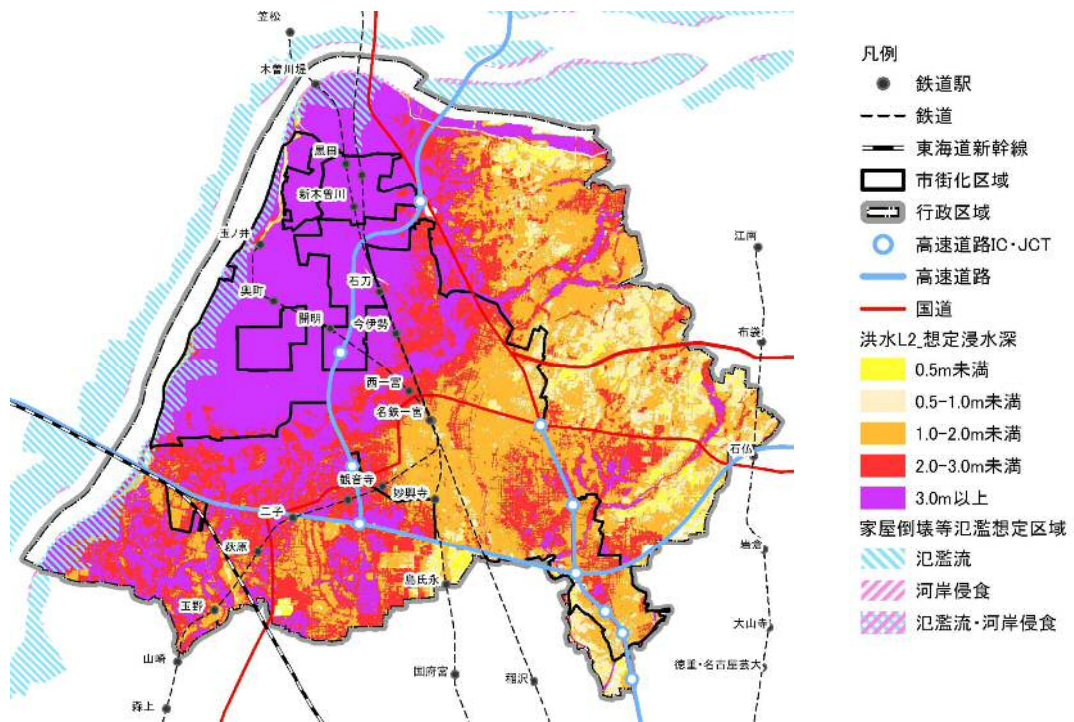
注) 洪水浸水想定区域（計画規模）とは、水防法の規定に基づき計画降雨に伴う洪水により川が氾濫した場合の浸水の状況をシミュレーションにより予測したものです。



資料：木曾川上流河川事務所資料（2020年（令和2年）4月24日指定）

【木曾川（想定最大規模(L2)）】

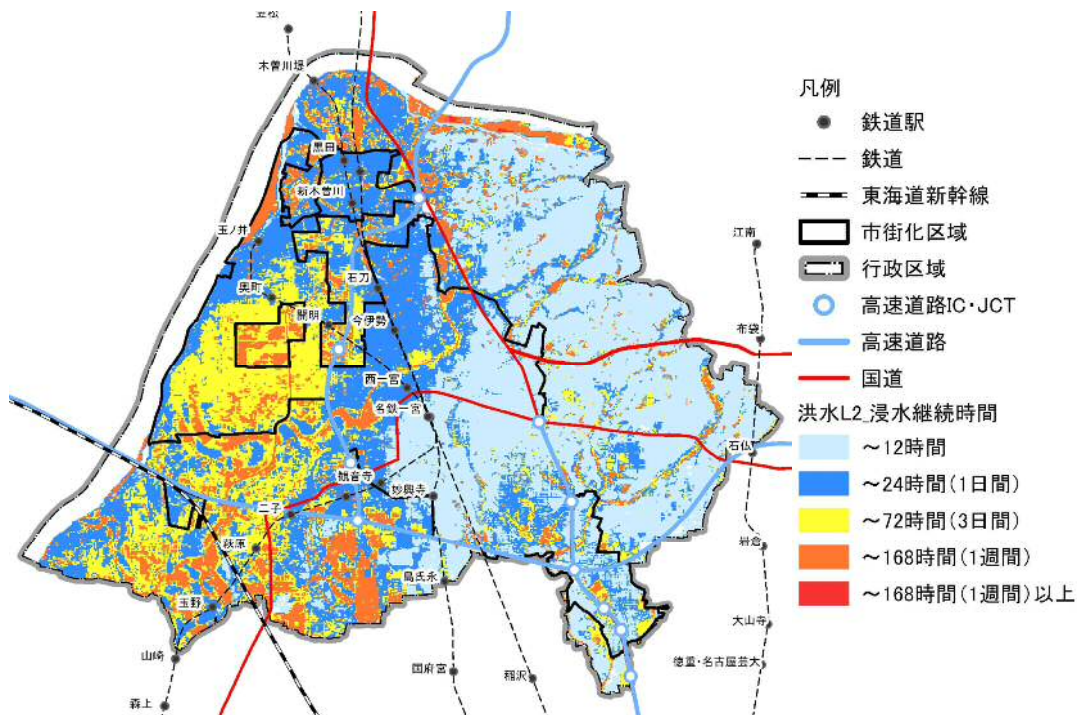
注) 洪水浸水想定区域（想定最大規模）とは、水防法の規定に指定された想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水により川が氾濫した場合の浸水の状況をシミュレーションにより予測したものです。



資料：木曾川上流河川事務所資料（2020年（令和2年）4月24日指定）

【木曾川（浸水想定時間（想定最大規模(L2)））】

注）浸水継続時間は、洪水浸水想定区域（想定最大規模）における洪水時に避難が困難となる一定の浸水深（0.5m）を上回る時間の目安として示すものです。



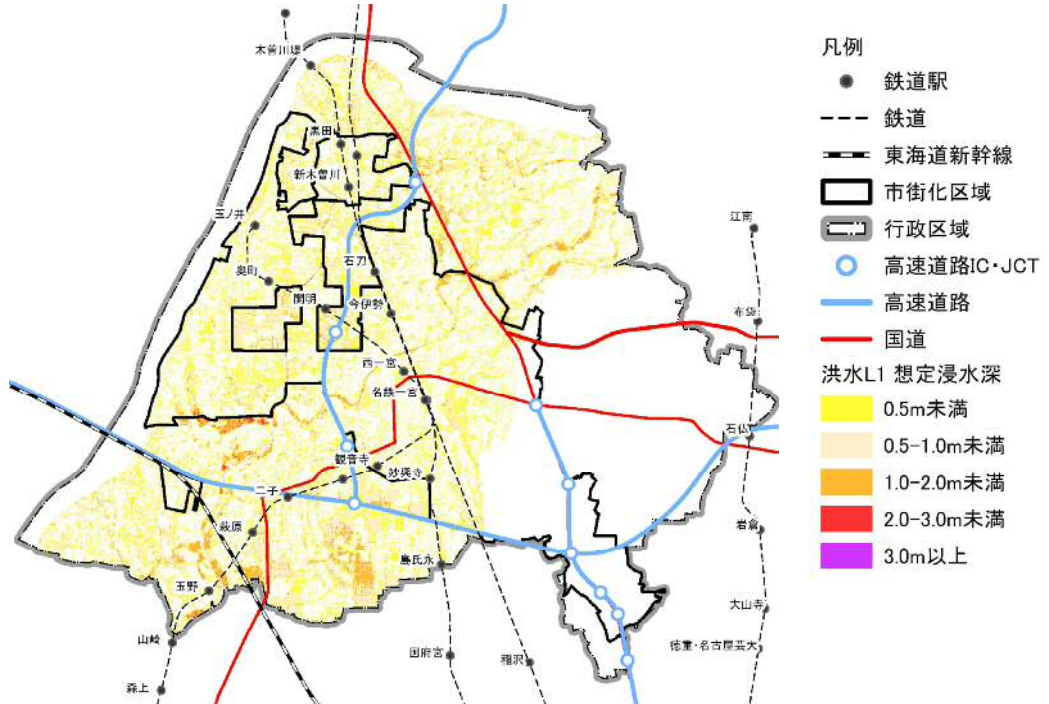
資料：木曾川上流河川事務所資料（2020年（令和2年）4月24日指定）

■ 浸水予想図

注) 浸水予想図は、水防法指定区間外や支川からの氾濫も含まれることから、洪水浸水想定区域図よりも浸水範囲が広がります。

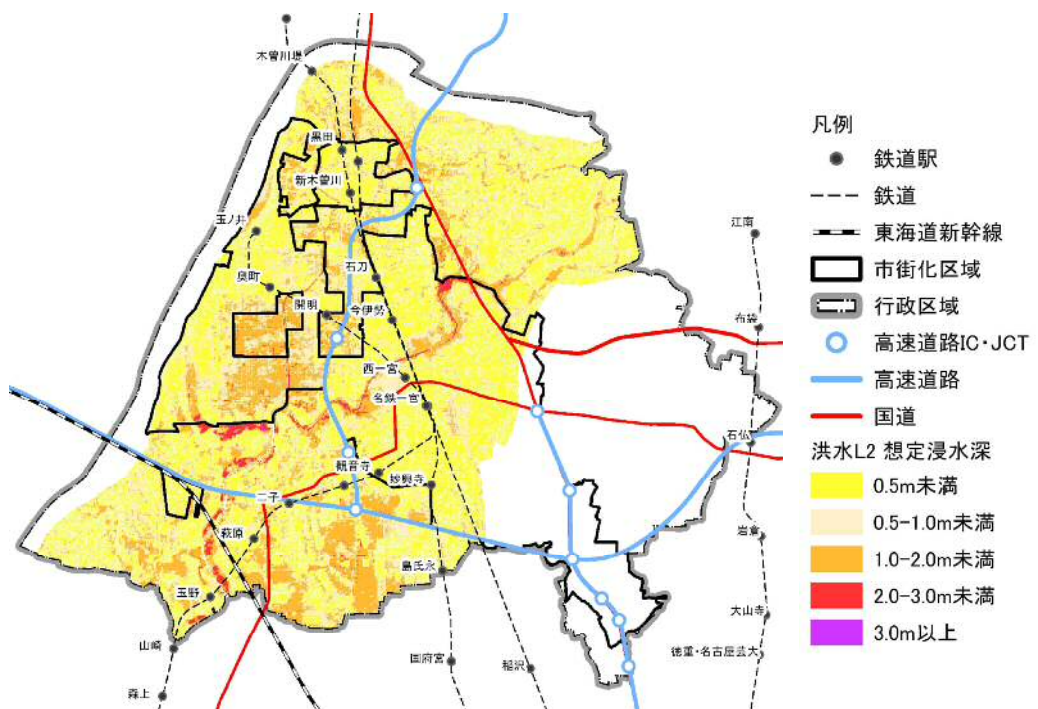
【日光川水系日光川流域（計画規模(L1)）】

対象河川：日光川、蟹江川、福田川、領内川、宝川、善太川、小切戸川、目比川、三宅川、新堀川、光堂川、野府川、北古川、西條小切戸川



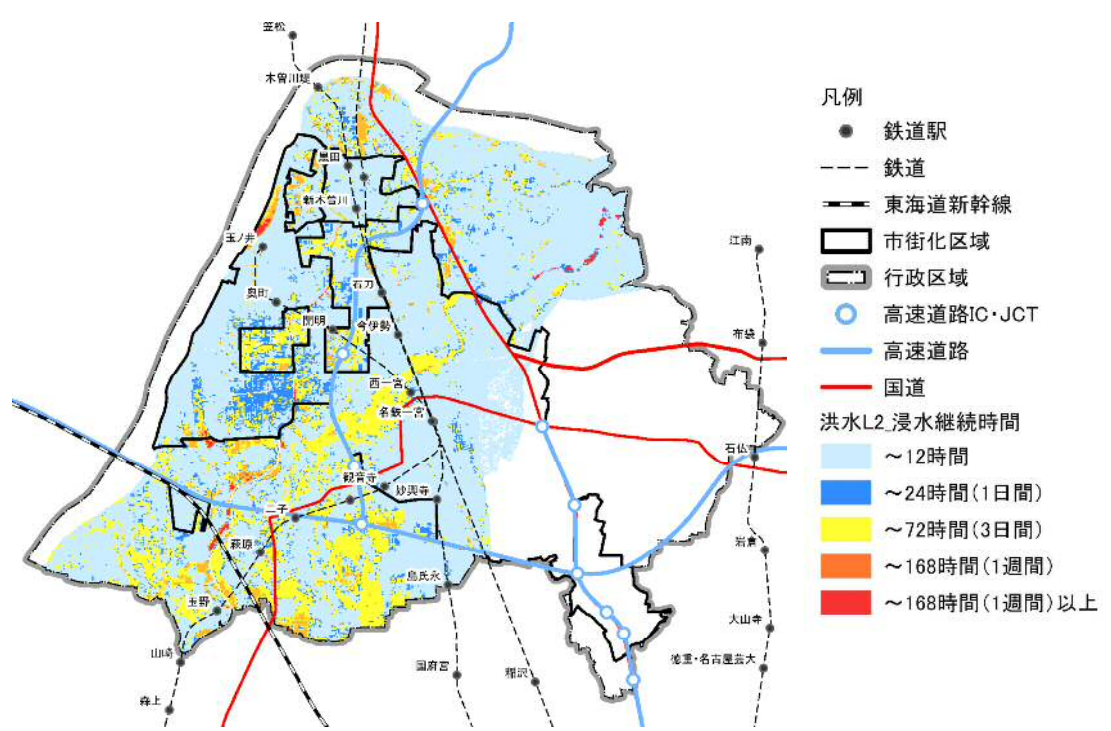
資料：愛知県資料（2019年（令和元年）9月30日指定）

【日光川水系日光川流域（想定最大規模(L2)）】



資料：愛知県資料（2019年（令和元年）9月30日指定）

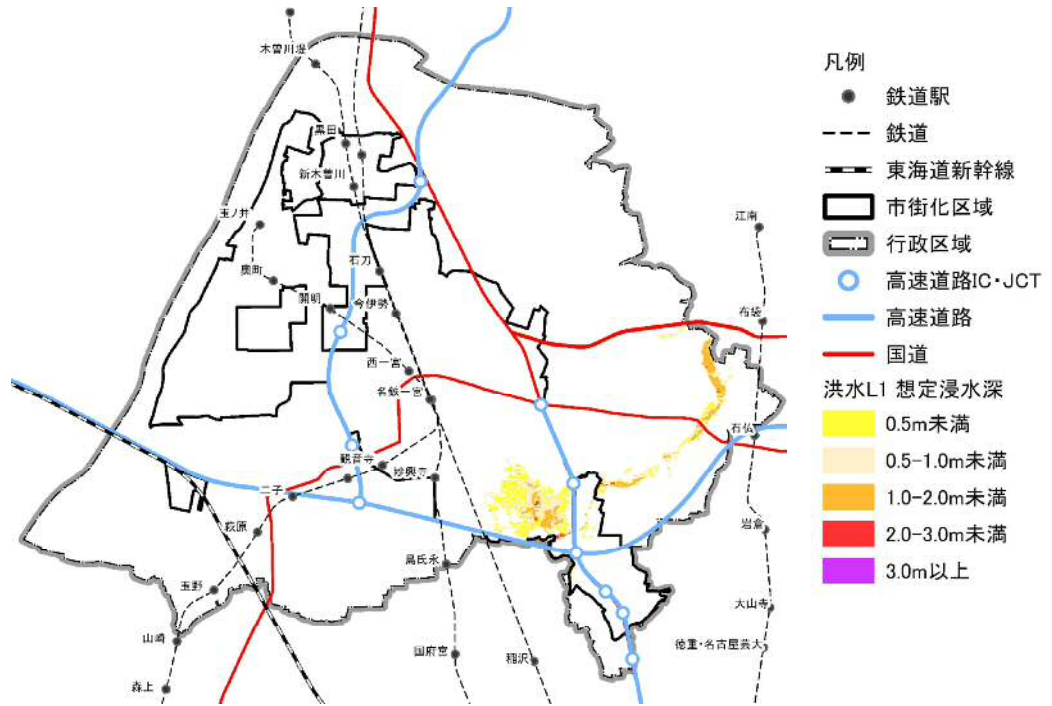
【日光川水系日光川流域（浸水想定時間（想定最大規模(L2)））】



資料：愛知県資料（2019年（令和元年）9月30日指定）

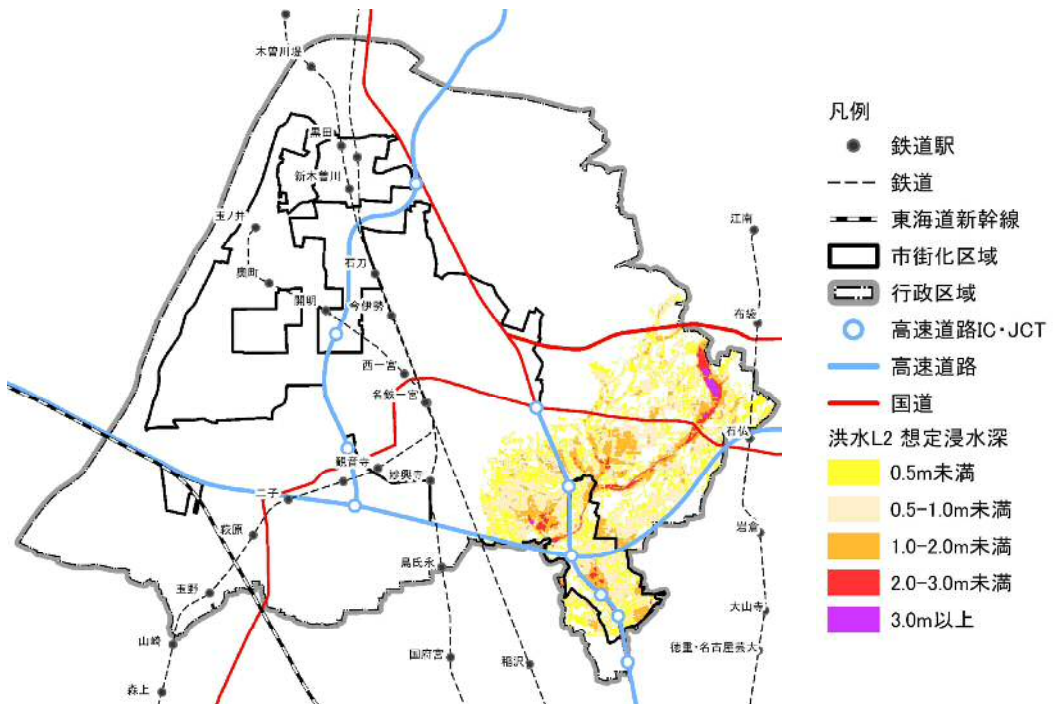
【庄内川水系新川流域（計画規模(L1)）】

対象河川：新川、五条川、青木川、緑葉川、巾下川、矢戸川、境川、半ノ木川、水場川、鴨田川、合瀬川、中江川、新中江川、原川、大山川、新境川、西行堂川、池田川、外堀川、薬師川、新造川、新地藏川、地藏川



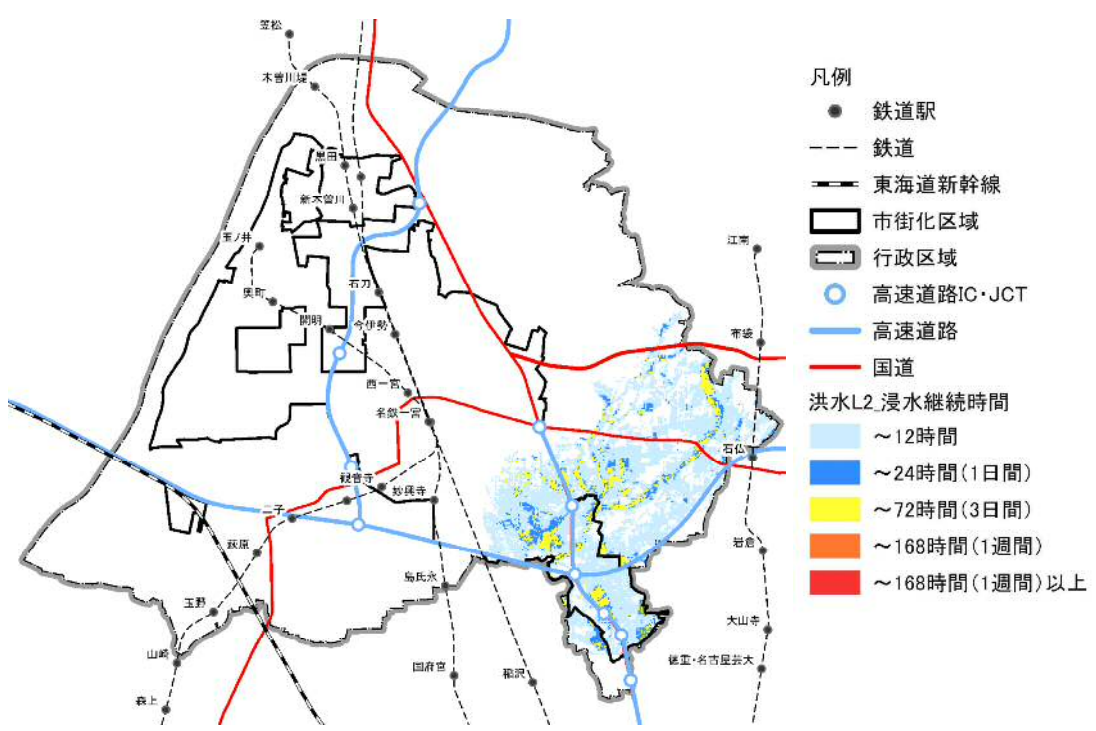
資料：愛知県資料（2020年（令和2年）5月29日指定）

【庄内川水系新川流域（想定最大規模(L2)）】



資料：愛知県資料（2020年（令和2年）5月29日指定）

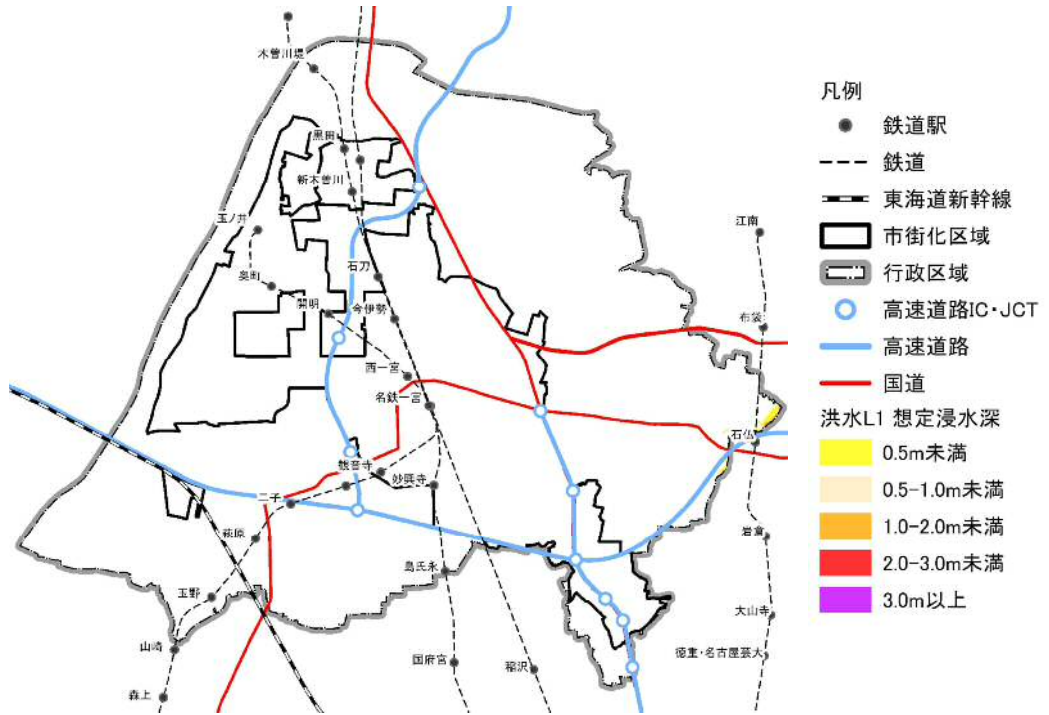
【庄内川水系新川流域（浸水継続時間（想定最大規模(L2)））】



資料：愛知県資料（2020年（令和2年）5月29日指定）

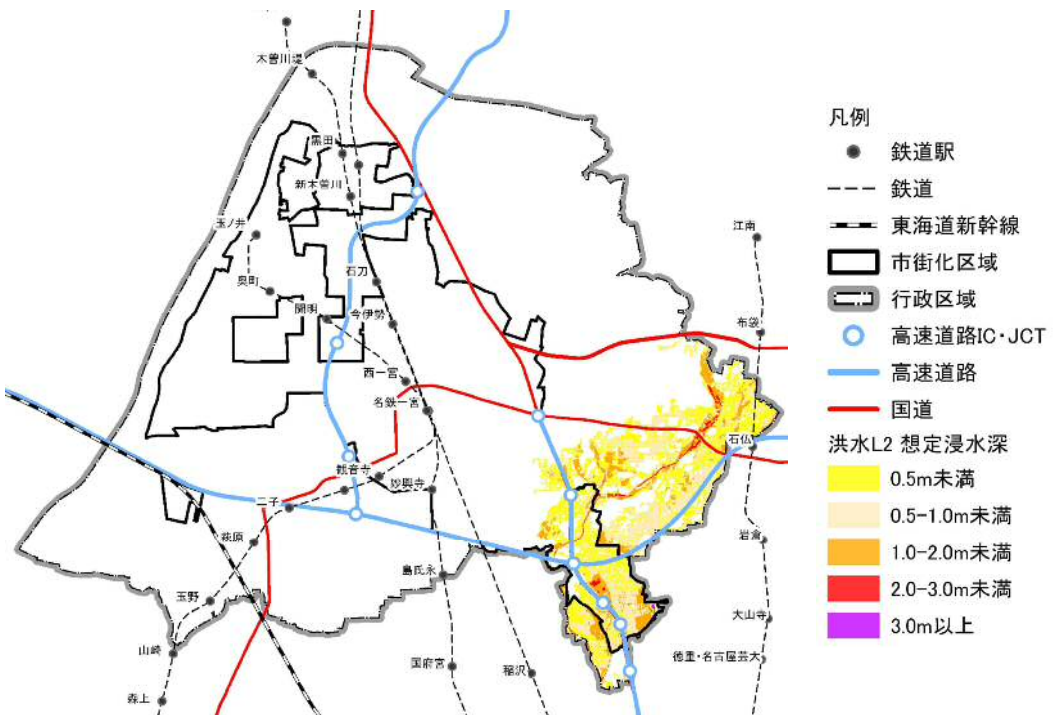
【木曾川水系郷瀬川流域（計画規模(L1)）】

対象河川：郷瀬川、新郷瀬川



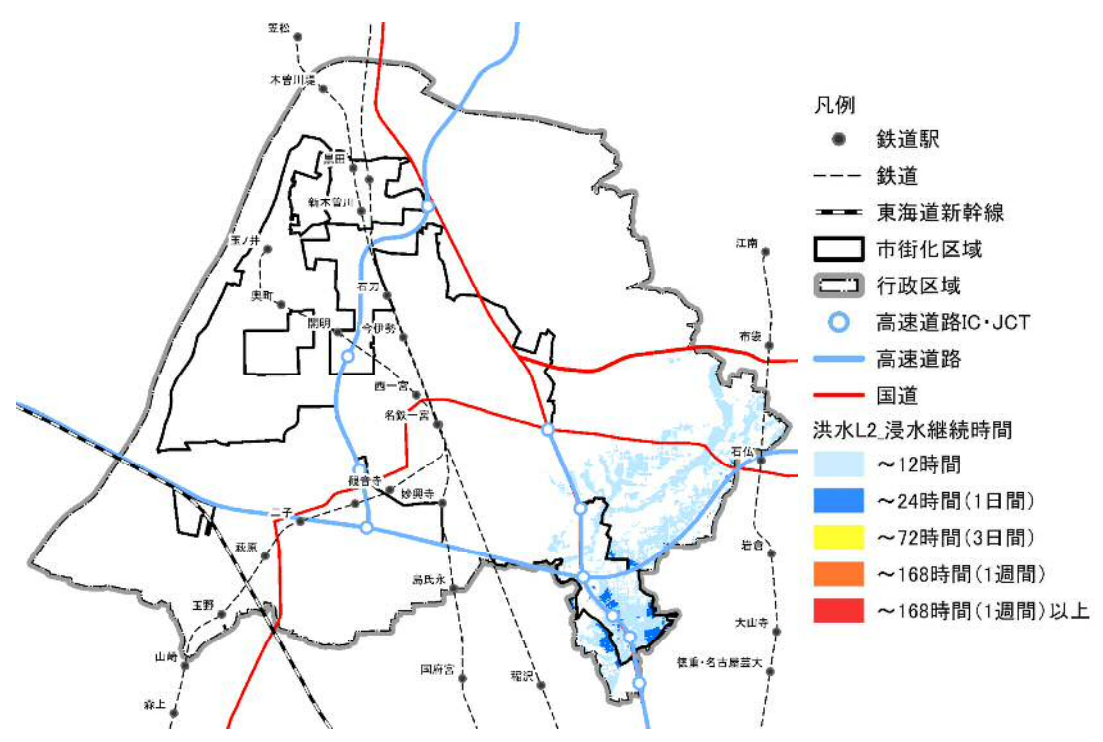
資料：愛知県資料（2020年（令和2年）4月10日指定）

【木曾川水系郷瀬川流域（想定最大規模(L2)）】



資料：愛知県資料（2020年（令和2年）4月10日指定）

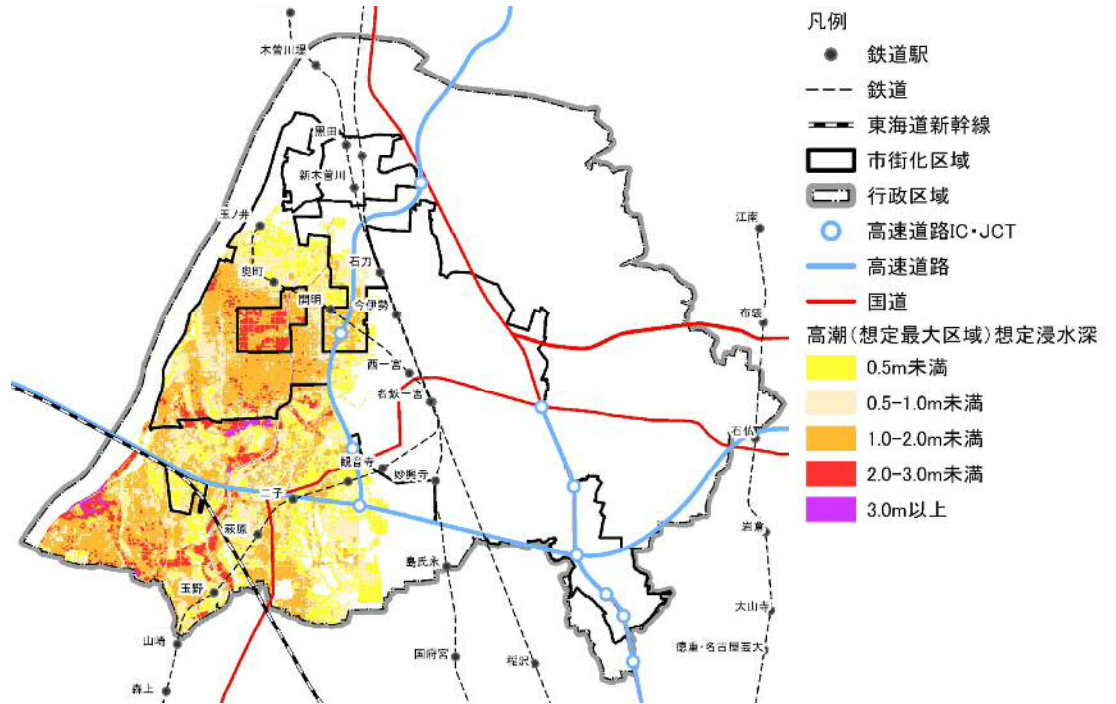
【木曾川水系郷瀬川流域（浸水継続時間（想定最大規模(L2)））】



資料：愛知県資料（2020年（令和2年）4月10日指定）

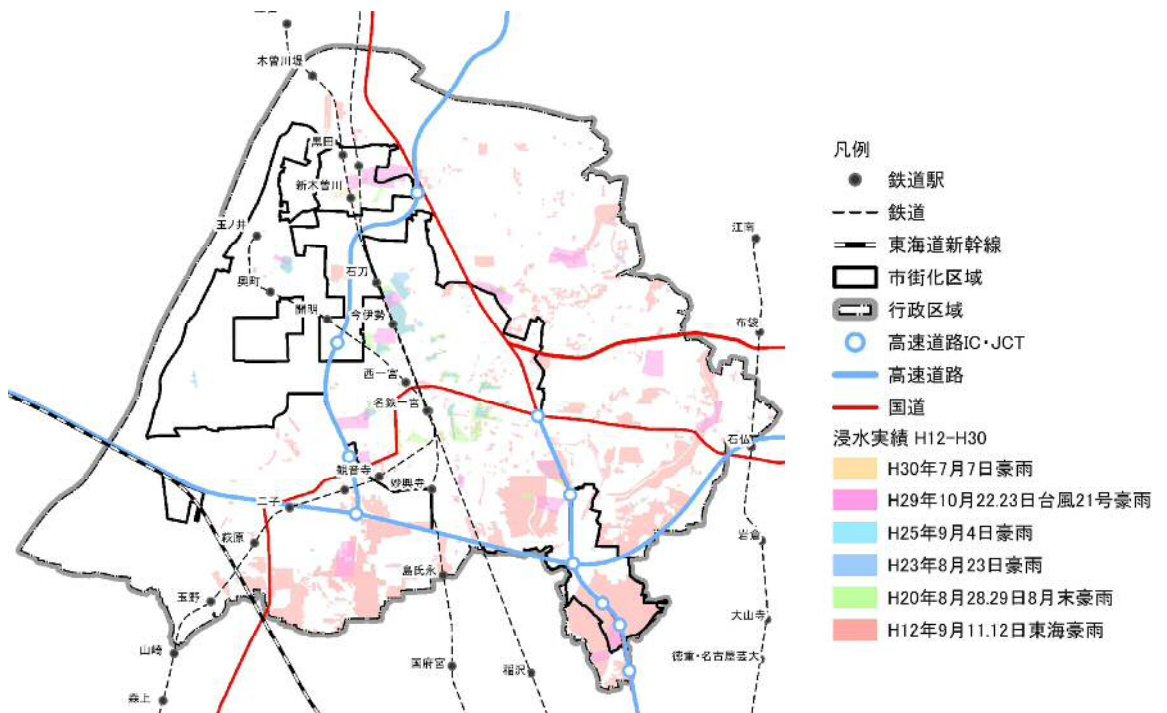
■高潮浸水想定区域（想定最大規模）

注) 高潮浸水想定区域（想定最大規模）とは、日本に上陸した既往最大台風である「室戸台風（1934年）」が、県内沿岸部に対し最も高潮の影響を与える最悪のコースを通過した際に、最悪の被害として堤防が全て設計条件で決壊した場合における、浸水範囲（最大浸水深）を重ね合わせたもので、本県において考えられる最大級の高潮をシミュレーションにより想定したものです。



資料：愛知県資料（2021年（令和3年）6月11日指定）

■浸水実績



資料：市資料

⑥豊かな自然や農地、公園・緑地の保全・活用

本市は、木曾川をはじめとした水辺、農地や社寺林などが点在する自然豊かな地域です。また、138タワーパークや浅井山公園、多加木緑道など、水や緑に親しめる公園・緑地が多数あります。

一方、土地利用の変化では、農地の減少が進んでおり、2005年(平成17年)から2021年(令和3年)までの16年間で670ha以上減少しています。

今後も豊かな自然や農地、公園・緑地などを保全・活用し、多くの人が自然とふれあい、憩う場を確保することが必要です。

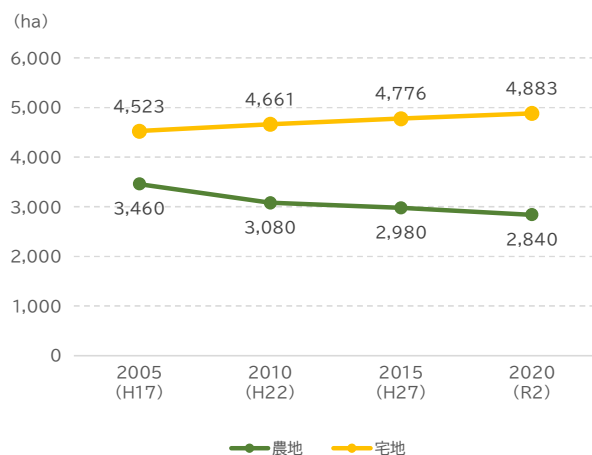
■木曾川



■138タワーパーク

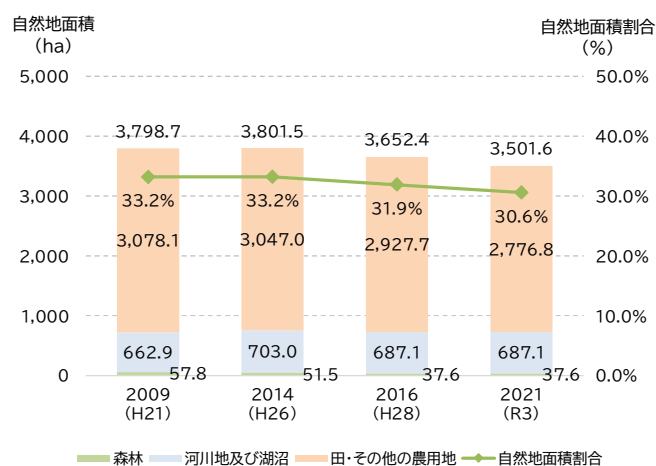


■土地利用の変化



資料：愛知県 土地に関する統計年報

■自然地の変化



注) 自然地：田、その他の農用地、森林、河川地及び湖沼

注) 自然地面積割合：自然地面積/行政区画面積×100

資料：国土数値情報 土地利用細分メッシュ

⑦環境負荷の少ない都市構造[※]の形成

本市における交通手段別分担率[※]については、1971年（昭和46年）以降「自動車」の割合が次第に増加する一方で、「バス」「自転車」「徒歩」の割合は減少しています。

市内バスの年間利用者数は2013年（平成25年）から2019年（令和元年）まで横ばいでしたが、2020年（令和2年）は新型コロナウイルス感染症の影響などにより、2019年（令和元年）の7割ほどに減少しました。2021年（令和3年）には2019年（令和元年）の8割ほどまで戻っています。

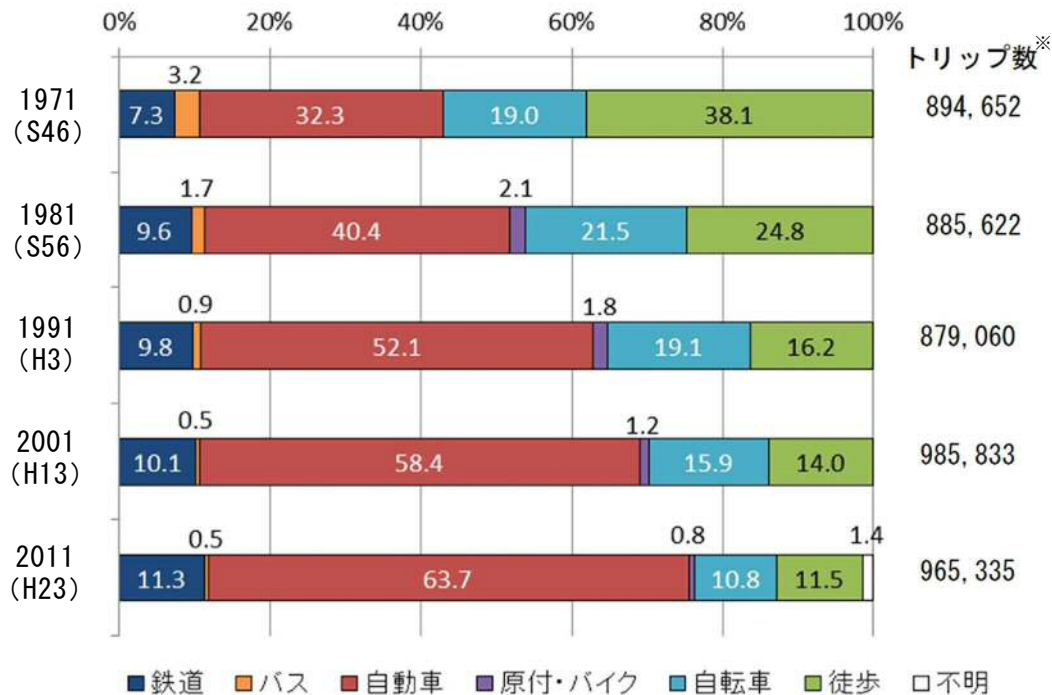
一宮駅（JRと名鉄の合計）の1日あたり乗車人員は、2011年（平成23年）から2019年（令和元年）まで微増傾向にありましたが、2020年（令和2年）以降は新型コロナウイルス感染症の影響などにより、2019年（令和元年）の8割ほどに減少しました。

本市における部門別CO₂排出量をみると、部門別に偏りはみられませんが、産業部門の構成比が2005年度（平成17年度）から2020年度（令和2年度）にかけて約13%低下し、排出量の削減が進んでいます。

「いちのみやゼロカーボンシティ宣言」に基づき「2050年までに二酸化炭素実質排出量ゼロ」の実現に向けて、CO₂排出量の抑制などにより環境負荷を低減するために、脱炭素社会に向けたまちづくりが必要です。

また、広域交通体系を活かした効率的な道路ネットワーク構築による円滑な交通処理やインターチェンジに近接した地域への計画的な産業立地など、CO₂排出量を抑制できるように環境負荷に配慮した都市構造の形成が必要です。

■交通手段別分担率の推移



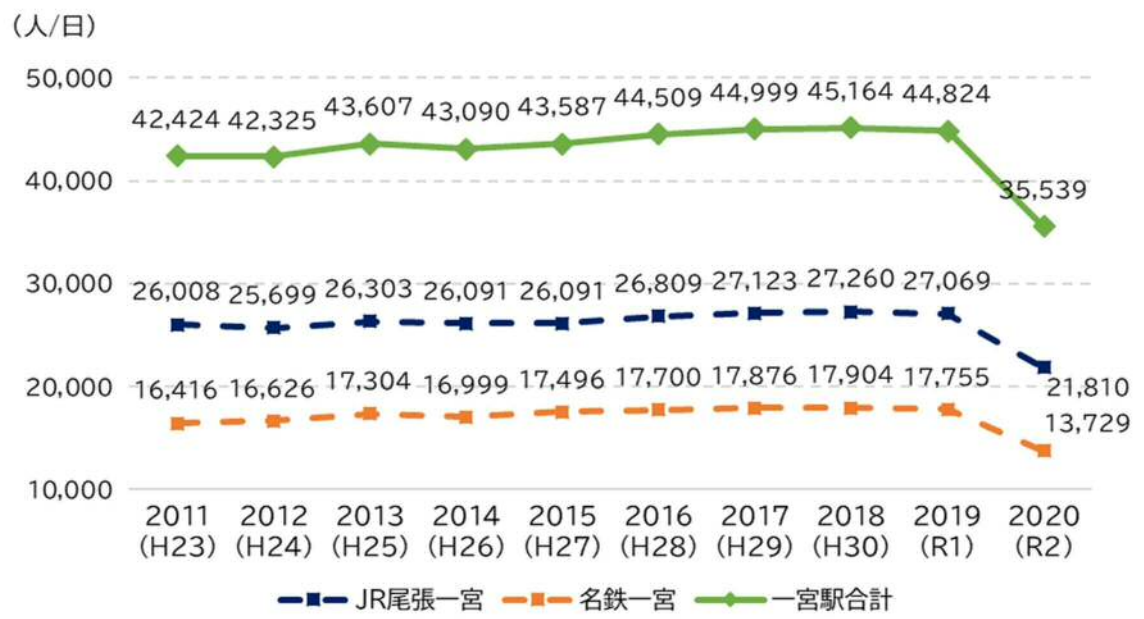
資料：中京都市圏パーソントリップ調査

■市内バスの年間利用者数



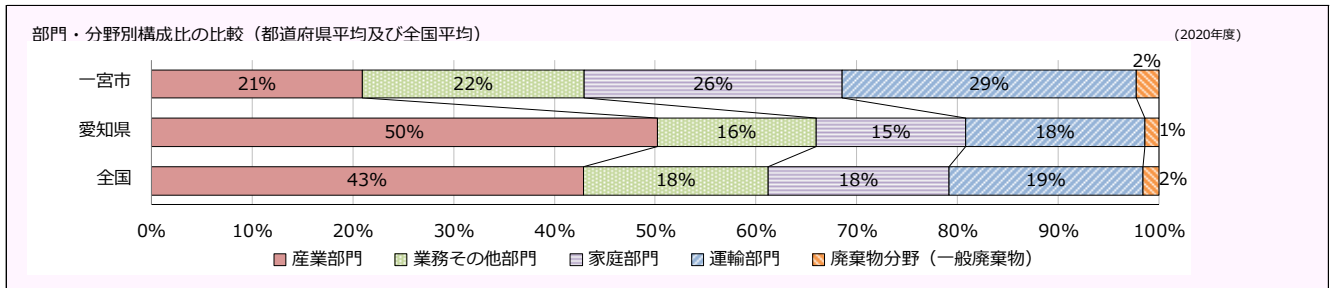
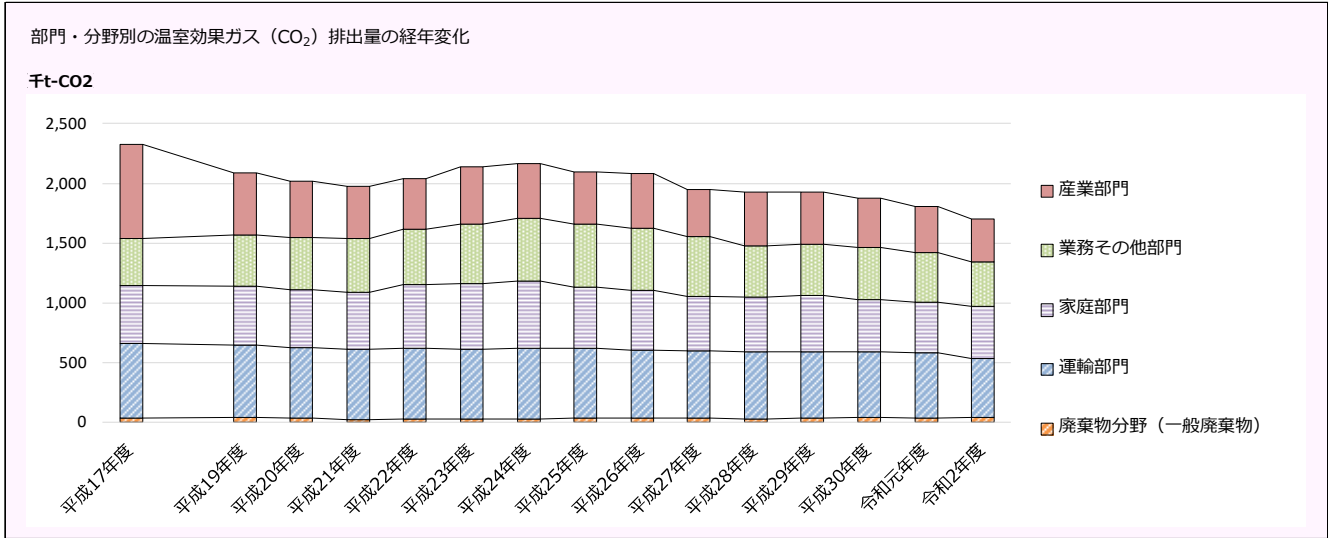
資料：市資料

■市内主要駅の1日あたり乗車人員



資料：愛知県統計年鑑

■市内の温室効果ガス（CO₂）排出量の変化



- ・部門別指標の推移で示す各指標は、部門別排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。
- ・各指標の引用元は以下のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）、従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度は経済センサス（活動調査）、世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、自動車保有台数（運輸部門）：自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、入港船舶総トン数（船舶）：港湾調査年報
- ・なお、従業者数は5年おきに更新される経済センサス（基礎調査）を使用し、「2007年度、2008年度」、「2009年度～2013年度」、「2014年度～2020年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃置分合等により数値が同値でない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの処理量から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載していません。

資料：環境省「自治体排出量カルテ」

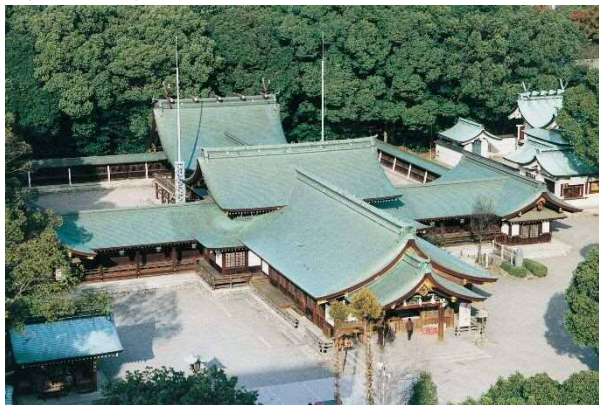
⑧地域の歴史と文化の保全・活用

本市は、真清田神社、妙興寺をはじめ重要な歴史的建造物を有し、その他各集落地に数多く神社、仏閣が分布するほか、旧街道に沿って、歴史的な景観の面影が残されています。

また、伝統的地場産業*として繊維産業が栄えたため、のこぎり屋根工場など生活に身近な地域資源が数多くあります。

これらの歴史・文化的な資源を保全・活用した魅力あるまちづくりが必要です。

■真清田神社



■妙興寺



■萩原商店街（美濃路萩原宿）



■のこぎり屋根工場



⑨多様なまちづくり活動の担い手育成

本市では、近年、真清田神社や木曾川、繊維産業など、地域資源を活かした活動が数多く展開され、市民や地域の企業が協働しているものも見られるほか、防災に関する取組も行われています。

一宮駅周辺において、「居心地がよく歩きたくなるまちなか」の形成を目指し、官民連携による社会実験などの多様な取組を行い、課題や効果を検証しています。

これらの活動やその担い手を積極的に支援・協力することが必要です。

■杜の宮市

市民グループ主導により、真清田神社と本町商店街で行われている地域文化のまつり。



■ミズベリング※138

木曾川における水辺の新しい活用方法を考え、実践する取組。



■Re-TAIL

産地の繊維組合が保有する築80余年のビルを活かし、繊維を主軸とした魅力を発信。



■湊屋倶楽部

旧湊屋文右衛門邸を食の拠点とし、茶屋を開店するほか、集会の場として活用。



■まちなかウォークブル

都市の魅力向上させ、まちなかににぎわいや歩きたくなる空間を創出する取組。



■自主防災リーダー研修会

地域防災の担い手を育成する地域防災まちづくりの取組。

